

第6次日吉津村総合計画(基本計画)

一人ひとりが輝き 夢はぐくむ村づくり

施 策 評 価

(平成23年度)

○基本計画(平成23年度～32年度)

第1章 人を愛する豊かな心をそだてよう

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう

* 日吉津村第6次総合計画(平成23～32年度)を、平成23年3月新たに策定しました。
全5章からなる基本計画に記載された各種施策について、平成23年度から3年間の計画
を定めたものが、この実施計画です。(この実施計画は3カ年のローリング方式により毎年
改定します。)

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P25) ①学校、家庭、地域の連携	実施期間	継続	団体等	村内各種団体 組織と連携

平成23年度実施状況

実施状況	・「GUTS(ガッツ)日吉津っ子」計画の育成推奨事業(カルチャー少年塾、子どもの日まつりなど)を中心に実践。 ・学校、家庭、地域が連携する子育てプログラムとして、小学5、6年生を対象(21名が参加)に6泊7日の通学合宿・フレンドホームを実施。(宿泊は県立大山青年の家) ・保護者に子どもの活動を理解してもらうため、カルチャー少年塾に保護者参加日を設けて、延べ36名の参加があった。
成果等	・「GUTS(ガッツ)日吉津っ子」計画が少しずつではあるが、村民に浸透してきた。 ・村内に子育てサポーターが増えつつあり、地域の子どもは地域みんなで育てるという意識が芽生えてきた。 ・フレンドホームに参加した子どもが学校生活や地域の子ども会活動などで少しずつ自主的に動けるようになってきた。
課題	・学校・家庭・地域がバランスよく協働を進めることができるか、特に家庭での意識付けを深めることが課題である。 ・行政の中において「GUTS(ガッツ)日吉津っ子」育成事業の理解を深めることが必要。 ・乳幼児期の子どもに対する子育てプログラムが必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	学習条件の整備等に、学校・家庭・地域の連携の重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	少ない予算の中で、様々な充実した事業に取り組めた。	A		A
目標等の達成度	様々な子どもの育成事業に取り組むことができた。保護者が子どもの現状を知り、意識の向上につながった。	A		A
関連波及効果	地域での意識向上	A	地域での意識向上は日吉津チャンネルでの放映が大きく影響している。	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報償費、需用費	256	一般財源 256
(平成24年度)	予算	報償費、需用費	240	一般財源 240
(平成25年度)	計画	報償費、需用費	240	一般財源 240
(平成26年度)	計画	報償費、需用費	240	一般財源 240

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(土井)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P25) ②図書及び図書活動の活性化と 図書館の整備		実施期間	H17～ 継続	団体等	鳥取県立図書館

平成23年度実施状況

実施状況	・WEB予約サービスによる貸出件数(853件)。 ・団体貸出(テーマ学習用 朝読書用図書)約4249冊 おもに小学校対象。
成果等	・図書室や小学校図書館で確保できていない分類の図書を県立図書館の蔵書にてカバーすることができた。 ・他市町の公共図書館の役割を果たし、小学校図書館や保育所との連携を図ることができた。 ・利用者の読書意欲・学習意欲の支援協力ができた。
課題	・利用者登録数は412名(一般223名 児童・幼児188名 1団体)は村民の約12% ・村外に職域を持ち平日に図書室を利用できない層への利用促進 ・ヤングアダルト図書(小学校高学年～高校生に好まれるような読み物)の選書と蔵書確保 ・県立図書館との相互貸借について広く周知してもらうように広報

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民の読書支援をはじめ、小学校や保育所等との連携の重要度は極めて高い A	A
コストパフォーマンス	貸出件数が増加。県立図書館の支援協力を受けながら、小学校・保育所と読書活動を連携して行った。 B	B
目標等の達成度	村民の読書支援をはじめ、小学校や保育所への団体貸出など連携して貸出数が増加した。 B	目標値や達成度が不明であるが、借りてみたいと思わせる要因が増えた。 A
関連波及効果	貸出件数が増加するに伴って、課題が明確になった 読書活動の重要性など村民に広く知ってもらうことができた。 B	小学校図書館が出来てから、防災無線や立看板等によるPR度は高まっている。 A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		「I-16」に含む
(平成24年度)	予算		
(平成25年度)	計画		
(平成26年度)	計画		

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習のむらづくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進		実施期間	H14～ 継続	団体等	ふれあいフェスタ 実行委員会

平成23年度実施状況

実施状況	◇生涯学習 ・今なぜ家族や地域で読みあう読書が大切なのか、子どもと地域を育む本の読みあいをテーマに講演会を開催した。講師は東京大学教授・秋田喜代美さん。実践報告は、日吉津小学校教諭の宇田毅さん、日吉津保育所保育士の横山加奈子さんにそれぞれの小学校、保育所での本との関わり、活動状況について話していただいた。(参加者50名) ◇ふれあいフェスタ ・11月5日、11月6日開催(出展者数 39団体(前年同)、10個人(前年同)、作品展示会場入場者数 1,302人(前年比+11))
成果等	◇生涯学習 ・小学校図書館の重要性や今後の可能性、読書推進の取組について理解を深めることができた。 ・読書推進を進めようとする中で、課題が明らかになるとともに、更なる活動への意欲がわき、今後の方向性が見えてきた。 ・小学校、保育所の実践を聞き、地域や家庭での取り組みに向けて、意識を高める良い機会となった。 ◇ふれあいフェスタ ・多様な団体・グループ、村民一般から多数の作品の出展があり、村民全体の文化活動の成果を発表することができた。 ・搬入、搬出等すべて出展者が自分たちで行うことで、自主運営が図られた。 ・広場のイベントとの相乗効果で多くの方が鑑賞し、文化意識の向上とともに多方面との交流が図られた。
課題	◇生涯学習 ・大会の参加者だけでなく、村民全体に広く周知、浸透していくことが必要。 ◇ふれあいフェスタ ・出展作品の増加に伴い、レイアウト変更を検討する必要がある。 ・雨天時の集客方法を検討する必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな心づくり、まちづくりにとって重要度は極めて高い。 村民の創作意欲を高め、生活文化の振興を図るなど重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	読書推進フォーラムとの共催により、少予算で充実した大会ができた。 出展者が自ら搬入、搬出を行う。後片付け実施。茶道グループがイベント参加。	A		A
目標等の達成度	活動の成果や課題が見えて、今後の実践の方向性が見えてきた。 村民全体の文化活動の成果が発表できた	A		A
関連波及効果	今後の読書推進は、むらづくりにつながる。 広場のイベントなどとの相乗効果で、多方面との交流が図られた	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 報償費・役務費等	58	一般財源 58
(平成24年度)	予算 報償費・役務費等	153	一般財源 153
(平成25年度)	計画 報償費・役務費等	153	一般財源 153
(平成26年度)	計画 報償費・役務費等	153	一般財源 153

その他意見等

・ふれあいフェスタへの出店数は同数とのことであるが、年を追うごとに作品数や内容が多彩となり、充実している。
 ・展示の部では充実したように感じられるが、広場でのイベントや出店内容はマンネリ化しているようで課題が多い。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(矢倉)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ①保小連携など、教育機関相互の連携	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	◇校内研究の指導助言 ◇「日吉津村教育協議会(教育委員会、保育所、小学校、児童館、子育て支援センター)の組織体制の整備。 ・体験入学 ・福祉保健課と連携し、5歳児健診から就学指導へつなぐ体制づくりや乳児期の保護者への情報発信や研修場の開拓。 ・乳幼児健診、子育て支援センターとの連携。 ◇「村就学指導委員会」の開催 ・就学指導における関係機関の連携と情報交換 ◇とっとり学力向上プロジェクト(H21～H23) ◇長期社会体験研修(H22～23)
成果等	・新入学児童を対象に幼稚園も含めた体験入学の実施。小学校課題に対応し、学校現場に出向き指導助言や特定学級への支援、教職員の相談等により細やかに対応ができた。5歳児健診から就学指導委員会につなぐ体制を作り、就学指導ができた。(新設特別支援学級)・保育所園内の研修体制が整い、保育の向上が年次的に図られた。接続カリキュラムの作成、保育参加の改善、定例自主研修、公開保育による担任研修の実施により、保育士の意識向上が図られた。
課題	・日吉津村教育協議会の開催(保小合同研修会の実施)。 ・要支援児童の学校と関係課をつないだ対応。 ・就学指導の保小連携(校内就学指導委員会の助言) ・村全体で取り組む家庭教育・地域家庭への特別支援教育理解への啓発

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	様々な特性のある児童や、要支援児童・家庭の増加もあり、関係機関の連携による体制の整備が求められている B	B
コストパフォーマンス	研修会の講師は県教育局から招くなど、経費はかけず、共通認識を図った。課題に即した効果的な事業を有効に活用した。 B	B
目標等の達成度	・県教育研究大会実践発表 公開保育の実施 計画訪問 保小交流活動の充実 読書推進フォーラムの開催 B	B
関連波及効果	幼児教育の重要性の理解と小学校との連携意識が高まった。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	賃金、報償費、需用費、備品購入、	1,450	県補助金 1,449 一般財源 1
(平成24年度)		-	
(平成25年度)		-	
(平成26年度)		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ②家庭教育・子育て支援の推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	◇研修会の開催 ・保育所保護者を対象に、家庭読書の推進を図るワークショップや新入学児童の保護者を対象に就学に向けた家庭教育の意識の向上を図る講演会を開催 ◇読書フォーラム・子ども読書フェスティバルの開催、幼児期に家族で読む絵本100冊を選び、小冊子とポスターを作成し村民に広く啓発した。 ◇保育所における基本的な生活習慣の強化習慣の設定 ◇学校図書館の土日祝日開放と施設の効果的な活用促進 ◇私立幼稚園就園奨励費補助事業 ◇教育センター、家地教など外部組織を利用した多様な研修の充実による保育の質の向上 ◇5歳児健診と就学指導を連動させ、早期発見早期対応による就学指導の確立
成果等	・保育が変わってきたことで(環境・保育内容など)保護者へ幼児教育の重要性を発信することで、家庭と連携し取り組む意識が高まった。 ・支援の必要な子どもの早期発見・早期対応が関係機関とつながり実績が上がったことで、保護者に特別支援教育の理解が深まった。 ・保育士の研修の充実が、保育の改善や専門性の向上につながり、保護者支援がチーム体制で行うことができた。「いっしょによみたいひえつ100」の作成により、幼児期から家庭で読書する習慣化につながり、意識が高まった。子ども読書活動優秀実践校として文部科学大臣賞を受賞。
課題	・読書の習慣と同様に、メディアコントロールや生活習慣の定着も保育所からの発信で家庭に啓発できるところが大きく、家庭と連携したさまざまな取り組みを発信することが課題。 ・0歳から12歳までの日吉津の子育てプランを示し、家庭に任せず、子育て支援センターや保育所、児童館が主体的に家庭教育に発信するかの計画と実践化は課題である。 ・日吉津村としての子育て構想プランを示し、親育ちのプログラムを実践していく必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	核家族による子育ての現状、基本的な生活習慣に課題のある家庭も多く、重要度は非常に高い。 B	B
コストパフォーマンス	県事業などを活用しコストをかけず研修会が開催でき、啓発に努めた。 B	B
目標等の達成度	家族ふれあい読書の啓発 保護者参加型研修の実施 B	B
関連波及効果	幼児教育の重要性の理解と小学校との連携意識が高まった。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 賃金、報償費、その他補助金	556	国庫補助金 122 一般財源 434
(平成24年度)	予算 賃金、報償費、その他補助金	2,731	国庫補助金 2,220 一般財源 511
(平成25年度)	計画 賃金、報償費、その他補助金	2,731	国庫補助金 2,220 一般財源 511
(平成26年度)	計画 賃金、報償費、その他補助金	633	国庫補助金 122 一般財源 511

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ① 活力のある学校づくり	(○) 村直営 () 団体 () その他		
			実施期間	継続	団体等

平成23年度実施状況	
実施状況	・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくり、白ねぎづくりを年間を通じて体験する学習を進めた。 ・クラブ活動では、囲碁・将棋等を教わった。
成果等	・子どもたちは、直接指導を受けられることにより、教師の支援、指導以上の学習内容と地域の方との交流や地域との結びつきが豊かになり、大切な体験的学習となっている。
課題	・このような様々な学習の輪を広げ、学社連携・融合つなげていく。 ・年間のカリキュラムのなかでの時間の確保。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	地域の人と交流しながらの学習体験は、重要度が高い	A	A
コストパフォーマンス	地域の人々の無償ボランティアで行った	A	A
目標等の達成度	児童にとっても楽しい交流・体験学習となっている	A	A
関連波及効果	学校と地域との交流(児童の学習意欲・活力ある学校運営など波及効果は大きい)	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算		-	
(平成25年度)	計画		-	
(平成26年度)	計画		-	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ②社会に適応できる子どもの育成		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況					
実施状況	・パソコン教室での調べ学習の実施。 ・外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施)。				
成果等	・パソコンを用いた調べものの学習を通し、情報化教育が実施された。 ・英語学習のモデル事業として実施され、定着しつつある。				
課題	・教師がALT(外国語指導助手)といかに連携しながら、児童に対する教育効果をあげていくか。				
平成23年度施策評価					
評価項目		庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		情報化教育、国際感覚の取得の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス			C		C
目標等の達成度		情報化教育、国際感覚の取得に役立った	B		B
関連波及効果			C		C
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料、使用料等		967	一般財源 967
(平成24年度)	予算	委託料、使用料等		1,534	一般財源 1,534
(平成25年度)	計画	委託料、使用料等		1,534	一般財源 1,534
(平成26年度)	計画	委託料、使用料等		1,534	一般財源 1,534
その他意見等					

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ③特別支援教育の充実		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況	
実施状況	・特別支援学級を3学級設置し、個別指導の充実を図った。
成果等	・個に応じた、きめ細かい教育を行うことができた。
課題	・さらに個に応じた指導や支援を充実させていく。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	児童一人ひとりの個性に応じた教育の重要度は極めて高い	A	A
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度	支援員も配置し、きめ細かい指導ができた	B	B
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 賃金、社会保険料、扶助費	1,735	県補助金 1,681 一般財源 54
(平成24年度)	予算 扶助費	161	一般財源 161
(平成25年度)	計画 扶助費	161	一般財源 161
(平成26年度)	計画 扶助費	161	一般財源 161

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ④開かれた学校教育の実践		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	◇クラブ活動や総合学習へのゲストティーチャー招聘 ・PTA活動、地域子ども会、自治会、各種団体との連携を図るとともに、地域の教育力を活用し、地域の伝統や文化を伝え、「生きる力」を育んだ。 ◇図書館の地域開放。土・日の開放を、中央公民館の図書室利用時間と連携し行った。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるという効果をもたらしているが、学校に来られる地域の指導者や保護者にとっても、子どもたちとのふれあいは大きな喜びとなっている。
課題	・この学社連携・融合の視点をいかに膨らませていけるかが課題。 ・新築された特別棟の特に学校図書館をいかに地域に開放し、効果をあげていくか。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	地域ボランティアにより、費用は掛かっていない	B		B
目標等の達成度	ゲストティーチャーの定着。 読書量の増加。	B		B
関連波及効果	地域との関り、読書活動の重要性など村民に広く知ってもらうことができた。	B	関係者は少ないかと思うが、関わりをもって おられる方からは概ね好評。 学校図書館開放はとても素晴らしい。	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算		-	
(平成25年度)	計画		-	
(平成26年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ⑤教職員の資質の向上		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・専門講師を招いての指導法についての校内研修。
成果等	・具体的な指導を受け、授業方法の改善に役立った。
課題	・年間を通しての講師の確保。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教職員の質的向上を目指した学校教育の充実は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報償費	50	一般財源 50
(平成24年度)	予算	報償費	50	一般財源 50
(平成25年度)	計画	報償費	50	一般財源 50
(平成26年度)	計画	報償費	50	一般財源 50

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ①教育機能の整備		実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成23年度実施状況

実施状況	・箕蚊屋中学校教育の充実を図った。
成果等	・安定的な学校運営がなされている。
課題	・教育環境の充実と生徒の学力向上に努めたい。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育環境の整備の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中学校組合による運営により、本村の負担は軽減されながら、活力ある学校運営がなされている	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	負担金	4,318	一般財源 4,318
(平成24年度)	予算	負担金	4,395	一般財源 4,395
(平成25年度)	計画	負担金	4,500	一般財源 4,500
(平成26年度)	計画	負担金	4,500	一般財源 4,500

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ②社会教育分野の取り組み	実施期間		継続	団体等
					中学校組合	

平成23年度実施状況	
実施状況	・村民運動会、盆踊り大会など地域行事への参加がみられた。
成果等	・村民運動会のスタッフとして楽しみながら参加。今後の定着が期待できる。
課題	・社会教育での取り組みが重要。子ども会活動の延長上で展開する必要もある。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	地域に溶け込んだ中学生の活動は、重要度が高い	B	B
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	村民運動会で、いきいきと活動する中学生の姿は頼もしく、好感が持たれる。大人にもいい影響が出ている。 B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度		支出の積算内訳	予算額
平成23年度	実績		-
(平成24年度)	予算		-
(平成25年度)	計画		-
(平成26年度)	計画		-

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ③関係組織の連携強化	実施期間	継続	団体等	中学校組合、PTA等

平成23年度実施状況

実施状況	・箕蚊屋中校区地域安全協議会によるパトロールの実施。
成果等	・校区各地区・各団体の連携により、生徒の安全対策、教育基盤の整備などに努められている。
課題	・青少年育成日吉津村民会議との連携。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全・安心の学校生活の確保は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	ボランティアの協力	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算		-	
(平成25年度)	計画		-	
(平成26年度)	計画		-	

その他意見等

・村内でのパトロール車両をあまり見かけない。肝心な時間帯や場所でパトロールが行われているか疑問。
--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況	
実施状況	・子育てサロン・・・年11回開催。毎回10～20組程度の親子が参加。子育てに関わる講演やミニ運動会、体操、クッキング等を福祉保健課や子育て支援センターと協力して実施している。 ・子どもの日まつり・・・鳥取県立博物館の協力により、創作活動を行った。参加者は子ども47名、大人29名。 ・成人式の開催・・・20歳の20冊事業により、本を贈呈した。(対象者25名中24名参加) ・ふれあいフェスタの開催・・・11月5・6日の2日間開催。広場での催しやトレセンでの展示などを行う。
成果等	・子育てサロンでは、有意義な学習機会を提供できており、保護者同士のつながりもでき、ネットワークづくりにも活用されている。
課題	・参加して終わりではなく、自分たちの主体的な活動につなげてもらうことが必要。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	生活課題に応える学習機会等の拡充は極めて重要度が高い。	A	A
コストパフォーマンス	低コストの上、人的な効率が高い。	A	A
目標等の達成度	計画に沿った充実した内容の実現	A	A
関連波及効果	家庭・地域の自立にもつながる	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 報償費等	509	一般財源 509
(平成24年度)	予算 報償費等	654	一般財源 654
(平成25年度)	計画 報償費等	654	一般財源 654
(平成26年度)	計画 報償費等	654	一般財源 654

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・「子どもの日まつり」を青少年育成村民会議と村子ども会育成連絡協議会が共催するなど連携を図りながら支援や育成を進めてきた。また県の女性リーダー研修の修了者で作る修了者の会の積極的な活動展開を図っている。 ・村子ども会育成連絡協議会では、リーダー研修、夏のキャンプ、廃品回収、レク&クリスマス会を開催。 ・青少年育成村民会議では、夏休み巡回パトロール、委員研修等を実施。				
成果等	・事務局が主体的に動いている部分はあるが、青少年育成村民会議、村子連、修了者の会等各団体の活動は活発化してきている。地域に根付いた活動をしており、地域づくりに貢献している。村子連のレク&クリスマス会など徐々にではあるが、団体が主体性を持った事業も行っている。				
課題	・主体的な活動が増えてきてはいるが、事務局主導という面は否めない。事務局の関わり方をどうして行くべきかの議論が必要。				
平成23年度施策評価					
評価項目		庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		協働と参画のむらづくりにおいては重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス		充実した活動が実施できている	B		B
目標等の達成度			C		C
関連波及効果		村民との協働性、人材育成	B		B
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	補助金等		472	一般財源 472
(平成24年度)	予算	補助金等		658	一般財源 658
(平成25年度)	計画	補助金等		658	一般財源 658
(平成26年度)	計画	補助金等		658	一般財源 658
その他意見等					
・I-13のパトロールと同様にボランティアだけが巡回するだけでよいのか見直す時期に来のではないか。					

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(土井)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P29) ③図書の充実と村立図書館の整備	実施期間	継続	団体等	鳥取県立図書館

平成23年度実施状況

実施状況	・図書システム稼働(4月～) ・現在の蔵書数6439冊 ・平成23年度確保資料数241冊 ・図書室の利用状況(貸出数7,461冊 うち団体貸出853冊) ・しおり作り・絵本カバーでエコバッグ作りなど本に関するイベントを開催	・小学校お話し会への参加(年9回) ・村ホームページ・村報(つくしページ)による図書紹介 ・図書室だより(4回発行)を小学校・保育所対象に配布 ・土日の支援員配置(9:30～13:00)
成果等	・個人・団体ともに利用数が増加した。貸出月平均622冊(昨年388冊)。 ・県立図書館との連携により、より迅速に提供できるようになった。 ・リクエスト件数など増加し、村民の図書室に対する要望が高まった。	
課題	・蔵書の確保(あらゆる年代の利用を考慮した選書) ・主体事業の実施 ・職員の研修(レファレンス業務・選書について)	

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	あらゆる年代の利用者が読書活動を行えるように支援した。	A		A
コストパフォーマンス	小学校、保育所との連携がとりながら、図書を整備し、利用率も上がった。	B		B
目標等の達成度	土日(9:30～13:00)支援員配置や平日18:00まで利用できることから、年々、利用者・利用数も増加し、図書室への関心が高まってきた。	A		A
関連波及効果	利用の増加に比例して、利用者のニーズも増えた。蔵書や施設について村立図書館としての課題が明確になった。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 備品購入費・借上料・賃金	2,697	一般財源 2,967
(平成24年度)	予算 備品購入費・借上料・賃金	3,275	一般財源 3,275
(平成25年度)	計画 備品購入費・借上料・賃金	3,500	一般財源 3,500
(平成26年度)	計画 備品購入費・借上料・賃金	3,500	一般財源 3,500

その他意見等

・図書館に関する活動内容は素晴らしく充実したと感じる。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(塚田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P29) ④各種イベントの開催	実施期間	継続	団体等	盆踊り実行委員会 芸能大会実行委員会

平成23年度実施状況

実施状況	・盆踊りは昔ながらの8月16日に開催。自治会、企業より協賛金を集めて花火を打ち上げた。実行委員31名、公民館運営審議会委員9名、協賛企業数53社、賞品点数119点、抽選券配布数1,000枚。 ・芸能大会は、3月11日(日)開催。(3月10日夜リハーサル)会場:日吉津村社会福祉センター - 参加組数15組(昨年より2組増)、参加人数353人、実行委員31名で実施した。
成果等	・盆踊り 全体的に大会来場者の増加。ふるさと夏祭りとして定着しつつある。 - 日吉津音頭の小学生対象練習会を企画し、当日の盆踊りにはたくさんの小学生が参加した。 ・芸能大会 自主的出演が増え、自治会、各種団体に「芸能発表」が定着してきている。自主参加、自主運営が進んでいる。
課題	・盆踊りの参加者の今以上の増加を計る。 ・芸能大会は若者(20代、30代)の出演者が少ない。 ・出演者が高齢化してきている

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	ふるさと意識を高揚させ、村民の連携と活性化を図ったり、芸能発表、鑑賞の場の提供は、重要度が極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	実行委員を中心に手作りの大会 寄附金集め B	B
目標等の達成度	自治会、各種団体の協力もあり、花火の打ち上げが出来、世代、地域を越えた交流の場となった。 A	寄附金集めが自治会に頼っており、負担が大きくなっている。 B
関連波及効果	村民の自主的な出演が見られた。 寄付による花火打ち上げの意識の共有化が出来つつある。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 役務費、借上料・印刷製本費	74	一般財源 74
(平成24年度)	予算 役務費、借上料・印刷製本費、報償費	102	一般財源 102
(平成25年度)	計画 役務費、借上料・印刷製本費、報償費	102	一般財源 102
(平成26年度)	計画 役務費、借上料・印刷製本費、報償費	102	一般財源 102

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P29) ⑤民俗資料館の管理運営と地域文化振興		実施期間	継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・ふれあいフェスタで特別展を行った。 ・小学2年生と4年生が学習に活用。 ・開館以来加筆修正していなかった年表を修正した。
成果等	・村ホームページなどの情報により、村外からの来館者が増えた。
課題	・村民に関心を持ってもらうために、展示物・収蔵物の整理や定期的な入れ替え、効果的なPRが必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	文化振興・ふるさと意識を育てる拠点として、重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	地域の財産を保存することの意義がある。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料等	412	一般財源 412
(平成24年度)	予算	委託料等	389	一般財源 389
(平成25年度)	計画	委託料等	389	一般財源 389
(平成26年度)	計画	委託料等	389	一般財源 389

その他意見等

・資料館そのものでなく、展示物の保存並びに展示・鑑賞が重要であるなら、もっと多くの集客がある場所に移動したほうが効果的ではないか。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興	施策	(P30) ①村民総スポーツの推進	実施期間	継続	団体等	体力づくり推進委員会、マラソン・12hソフトバレー実行委員会
1)スポーツ・レクリエーション活動						

平成23年度実施状況

実施状況	・第33回チューリップマラソン(4月10日:1,663人) ・第10回熱血12時間ソフトバレーボール大会(6月11日:365人) ・ニュースポーツオープン大会(11月12日ターゲット・バードゴルフ:26人、11月13日グラウンドゴルフ:32人、11月20日ソフトバレーボール:47人) ・職場対抗ソフトバレーボール大会(2月5日:172人)
成果等	・各大会とも定着してきており、体力づくりに役立っている。12時間ソフトバレーボール大会は10回の記念大会であり、ゲストを招待し、盛大に開催できた。職場対抗ソフトバレーの参加者も増加し、職場の福利厚生にも役立っている。
課題	・チューリップマラソンは事務局主導の流れが強い。実行委員会の見直し等が必要。 ・ニュースポーツオープン大会も参加者が限定されてきており、特に若者の参加が少ない。種目等の検討が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の節減の観点からも、体力づくりの重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	12時間ソフトバレーの記念大会も盛会に終わり、職場対抗ソフトバレーの参加者も増えた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	賃金・補助金	2,794	一般財源 2,794
(平成24年度)	予算	賃金・補助金	1,563	一般財源 1,563
(平成25年度)	計画	賃金・補助金	1,743	一般財源 1,743 (チューリップマラソン記念大会)
(平成26年度)	計画	賃金・補助金	1,563	一般財源 1,563

その他意見等

・日吉津村のPRも兼ねる大会そのものは良いが、村外者や限定された参加者のみで、村民一般・全般というイメージがもてない。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ②各種大会の開催				
			実施期間	継続	団体等	村体育協会、村民運動会実行委員会

平成23年度実施状況	
実施状況	・村民運動会(9月25日:約1,800人) ・村民球技大会(7月3日 ソフトボール:122人 ゲートボール:37人) ・村民球技大会(10月16日 グラウンドゴルフ:84人 ソフトバレーボール:83人) ・村民球技大会(3月4日 バドミントン:86人 卓球:56人) ・バドミントン教室(1~3月の毎週土曜日開催:平均30人)
成果等	・村民運動会は、村民主体の実行委員会形式で開催できた。 ・各種球技大会は、参加者の体力向上に寄与するとともに、自治会ごとの交流・親睦の場として役立った。 ・バドミントン教室も小学校低学年から大人まで幅広い年齢層の参加者があった。
課題	・球技大会種目がマンネリ化している。種目の検討が必要。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	地域の繋がり、交流、親睦の場は重要度が極めて高い	A	A
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度	球技大会は各自治会とも多くの参加をいただいた	B	B
関連波及効果		C	村民運動会は、最近若い世代を中心に大勢の参加があり、活気がある。また、終了後各自治会で開催される慰労会も盛会である。 A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 補助金	673	一般財源 673
(平成24年度)	予算 補助金	685	一般財源 685
(平成25年度)	計画 補助金	685	一般財源 685
(平成26年度)	計画 補助金	685	一般財源 685

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ③少年スポーツの健全育成		実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成23年度実施状況

実施状況	・野球(13人)、サッカー(24人)、ミニバスケットボール(23人)、空手(2人)の4種目の活動を行っている。 ・奉仕活動として、海岸クリーン作戦、日野川一斉清掃に参加している。
成果等	・各部とも週に1～3回の活動を行い、健全な青少年育成・体力向上に寄与している。スポーツ少年団への加入率は一定数を確保し、各部とも充実した活動を行った。 ・体育協会バドミントン部が中心となったバドミントン教室の成果として、平成24年度から新たにバドミントン部が創設された。
課題	・種目ごとに団員数の偏りがある。 ・更なる団員数の確保。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	青少年育成・体力向上の面からも、スポーツ少年団活動は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	新たにバドミントン部が創設できた	B		B
関連波及効果	奉仕活動を通じて地域に貢献している	C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	補助金	434	一般財源 434
(平成24年度)	予算	補助金	556	一般財源 556
(平成25年度)	計画	補助金	556	一般財源 556
(平成26年度)	計画	補助金	556	一般財源 556

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ④指導者の確保・育成		実施期間	継続	団体等	教育委員会、体力づくり推進委員会、スポーツ推進委員、スポ少本部

平成23年度実施状況				
実施状況	・鳥取県体育指導委員研究大会への参加(11月26日・27日開催) ・西伯郡体育指導委員連絡協議会交流会への参加(1月21日開催) ・西伯郡体育指導委員連絡協議会研修会への参加(3月31日開催)			
成果等	・様々な研修会等に参加することにより、他の市・町の指導者との交流が図れた。			
課題	・スポーツ少年団指導者の研修会等への参加が少ない。			
平成23年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各指導者間の共通認識の確保は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	各種研修会への参加が多くあった	B		B
関連波及効果		C		C
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算	費用弁償	127	一般財源 127
(平成25年度)	計画	費用弁償	59	一般財源 59
(平成26年度)	計画	費用弁償	59	一般財源 59
その他意見等				

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(鬼束)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ⑤施設の適正管理と有効利用	実施期間	継続	団体等	村、教育委員会、建設産業課

平成23年度実施状況

実施状況	・スポーツ振興審議会を開催し、各施設の利用について意見交換できた。(12月7日・3月23日開催) (平成24年4月1日よりスポーツ振興審議会はスポーツ推進審議会に名称が変更となった)
成果等	・スポーツ振興審議会を開催し、施設の適正利用について意見交換できた。 ・施設管理担当課間で連携を図り、施設の有効活用ができた。
課題	・施設の更なる有効活用を図り、多くの方に施設を使用してもらう。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	施設の有効活用については重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報酬	27	一般財源 27
(平成24年度)	予算	報酬	72	一般財源 72
(平成25年度)	計画	報酬	72	一般財源 72
(平成26年度)	計画	報酬	72	一般財源 72

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31) ①「あらゆる差別をなくす」総合計画の策定		実施期間	H18～継続	団体等

平成23年度実施状況				
実施状況	・平成23年度は活動なし。			
成果等				
課題	・推進体制の確立。			
平成23年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権意識を持った行政事務の執行について重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	進捗状況が悪い	D		D
関連波及効果		C		C
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算	報酬	72	一般財源 72
(平成25年度)	計画	報酬	72	一般財源 72
(平成26年度)	計画	報酬	72	一般財源 72
その他意見等				

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31) ②人権・同和教育研修の充実	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況	
実施状況	・村人権・同和教育研究大会(12月4日)・・・講演(講師、児童文学作家・村中李衣さん)、小、中学生の人権弁論。参加者60名。 ・チューリップセミナー・・・計7回の講座(参加者数161名)講師:劇団ピュア、尾崎真理子さん、山下伸明さん、あいサポートメッセージ、北野真也さん、相見楓子さん、新井宏則さん。
成果等	・従来の人権・同和教育講座をチューリップセミナーと改称して、講座のPRができた。 ・福祉センターや小学校PTA人権・同和教育部との連携を図り、若干参加者が増えた。
課題	・リーダーの育成並びに村民全体の意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。 ・PTA保護者世代の参加が少ない。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	人権尊重社会の実現は重要度が極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	連携・工夫により人的・コスト的効率性	B	B
目標等の達成度	各種研修の効率的・積極的な開催	B	B
関連波及効果	リーダーとなる人材育成	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度		支出の積算内訳	予算額
平成23年度	実績	報償費等	162
(平成24年度)	予算	報償費等	230
(平成25年度)	計画	報償費等	230
(平成26年度)	計画	報償費等	230

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(教育委員会) 担当者(橋田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P31)	実施期間	継続	団体等	村同和教育推進協議会
		③村同和教育推進協議会の活動推進				

平成23年度実施状況					
実施状況	・委員研修会、各種研修会への派遣参加。 ・村人権・同和教育研究集会、チューリップセミナーを村と共催。				
成果等	・チューリップセミナー、委員研修会など充実した内容の研修が行えた。				
課題	・小地域懇談会が実施できなかった。日吉津独自の取組を検討していくことが必要。				
平成23年度施策評価					
評価項目		庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		あらゆる差別の解消は国民的課題であり極めて重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス		低コストで充実した取組	B		B
目標等の達成度		研修会などへの積極的な参加	B		B
関連波及効果		人材育成、村民の意識の高揚	B		B
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	補助金		268	一般財源 268
(平成24年度)	予算	補助金		276	一般財源 276
(平成25年度)	計画	補助金		276	一般財源 276
(平成26年度)	計画	補助金		276	一般財源 276
その他意見等					

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ①男女共同参画計画の推進	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間	H18～継続 団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・村の共同参画計画の推進状況について各課より調査し、審議会へ報告した。 ・審議会開催 委員研修を含め3回。 ・県主催の研修会等の開催についてPRした。
成果等	・各種委員会及び審議会等への女性の参画率(H23.4.1現在)・・・30.1% ・審議会委員の任期更新に伴い、イオン日吉津店・JA日吉津・商工会・県推進企業などからも委員への就任をいただき、職場における取り組み・現状などご報告をいただいた。
課題	・啓発活動をより積極的に実施する必要がある。個人や団体、自治会などに個別に啓発を行わなければ、関心を高めることは難しい。 ・参画計画の最終年となるため、第2次計画の策定に取り組む。 ・「男女共同参画」に対する村民の意識改革となる取り組みを工夫したい。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村のむらづくりの観点からも極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	報酬・報償費・旅費等	94	一般財源 94
(平成24年度) 予算	報酬・報償費・旅費等	149	一般財源 149
(平成25年度) 計画	報酬・報償費・旅費等	149	一般財源 149
(平成26年度) 計画	報酬・報償費・旅費等	149	一般財源 149

その他意見等

- ・審議会が夜間帯開催では、十分な議論がなされているか疑問。
- ・審議会等開催されたが、住民に向けた具体的取り組みが行えなかった。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ②活動の支援と人材育成	実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況	
実施状況	・日吉津村男女共同参画計画に基づき、H24.2.11講演会を開催し、意識啓発を行った。(講師:ジャーナリスト細見三英子さん 参加人数:34名、うち男性11名・女性23名) ・日吉津村男女共同参画審議会の中で研修会を実施した。(H23.10.25 講師:県男女共同参画センター所長 大西孝弘さん)
成果等	・講演会の参加人数は決して多くなかったが、参加者の感想(アンケート)としては、大変分かりやすく、好評だった。(村報にも掲載し、啓発を行った。)
課題	・県主催の養成講座に積極的に参加を勧め、審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成を実施する。 ・研修会や講演会の案内を積極的に行う。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	各種団体相互の情報交換及び人材育成等 重要度は高い	B	B
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ③支援施策の充実		実施期間		H18～ 継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・県主催の研修会の案内を行ったり、開催案内のチラシの掲示を行なった。
成果等	・啓発活動がまだ十分でないことから、意識の向上や参画計画の推進としても具体的な成果は見えない。
課題	・女性の社会進出及び男性の家庭内の役割拡大を応援するために、子育て支援施策の充実及び事業所等企業への啓発を実施していかなければならない。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性の社会進出への支援は、行政の役割として、また地域づくりの観点からも極めて重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ①ボランティア活動の推進		実施期間	H12～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・村内のボランティア等各種団体の方に出席いただき、意見交換会を実施。(7/27) ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席。 ・ボランティアフェスティバルへの参加。(6/19)
成果等	・各種団体情報交換会議では、各団体の悩みなどを挙げてもらい、みんなで解決方法などを話しあうなど有意義なものとなった。 ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバルへの参加により、ボランティアセンターとの連携が図れた。
課題	・各種団体情報交換会議を定期的に行っていく。 ・ボランティアセンターと連携を図りながら情報提供に努める。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ボランティア活動を推進する上で重要度は高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	意見交換会の開催により、団体間のコミュニケーションが図れた。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算		-	
(平成25年度)	計画		-	
(平成26年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ②相談体制の確立と支援				
			実施期間	継続	団体等	村

平成23年度実施状況					
実施状況	・ボランティア等各種団体情報交換会議の開催。				
成果等	・各種団体情報交換会議では各団体の悩みなどを挙げてもらい、みんなで解決方法などを話し合った。 ・CATVを活用し、ボランティアフェスティバルへのイベント参加団体の紹介を行った。 ・村ホームページに各種団体の情報を掲載し、情報提供に努めた。				
課題	・各種団体の相談体制を確立し、支援するためには情報交換会議を定期的に行っていく必要がある。 ・ボランティアセンターと連携を図りながら更なる情報提供に努め、支援体制を整える。				
平成23年度施策評価					
評価項目		庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		協働のむらづくり進めていく上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス			C		C
目標等の達成度		意見交換会を開催し、団体間のコミュニケーションが図れた。	B		B
関連波及効果			C		C
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績			-	
(平成24年度)	予算			-	
(平成25年度)	計画			-	
(平成26年度)	計画			-	
その他意見等					

＜第２章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう＞

1. 健康づくり

1) 健康の増進

(1) 健康づくりの推進

施 策	担当課	P	備 考
①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	福祉保健課	1	
②健康づくり事業の実施	福祉保健課	2	

(2) 健康づくり体制の充実

施 策	担当課	P	備 考
①健康づくり連絡会の充実	福祉保健課	3	
②関係機関の連携強化	福祉保健課	4	

(3) 食生活の改善

施 策	担当課	P	備 考
①「食育」の推進	福祉保健課	5	
②食生活改善推進委員会の養成・育成	福祉保健課	6	

(4) 保健師活動の充実整備

施 策	担当課	P	備 考
保健師活動の充実整備	福祉保健課	7	

2) 保健・衛生

(1) 母子保健

施 策	担当課	P	備 考
①子どもや母親の健康の確保	福祉保健課	8	
②思春期保健対策の充実	福祉保健課	9	
③小児医療の充実	福祉保健課	10	

(2) 健康増進事業

施 策	担当課	P	備 考
①受診機会の充実と受診率の向上	福祉保健課	11	
②年代に応じた保健予防事業の推進	福祉保健課	12	
③関係団体との連携	福祉保健課	13	

(3) 感染症予防・結核予防対策

施 策	担当課	P	備 考
①防疫体制の整備	福祉保健課	14	
②啓発活動の推進と接種率の向上	福祉保健課	15	

(4)口腔衛生対策

施 策	担当課	P	備 考
①乳幼児期	福祉保健課	16	
②学童期			
③壮年期			
④高齢期			

2. 福祉の充実

1) 高齢者福祉

施 策	担当課	P	備 考
①包括支援システムの構築 (地域包括支援センターの体制整備)	福祉保健課	17	

2) 障がい者(児)福祉

施 策	担当課	P	備 考
①障がい者自立支援法に基づく支援	福祉保健課	18~20	
②「障がい福祉計画」等の見直し	福祉保健課	21	
③障がいの早期発見・予防	福祉保健課	22	

3) ひとり親家庭に対する福祉

施 策	担当課	P	備 考
①相談支援体制の充実	福祉保健課	23	
②制度の活用	福祉保健課	24	

4) 低所得者福祉

施 策	担当課	P	備 考
①相談・指導体制の充実	福祉保健課	25	
②援護施策の充実	福祉保健課	26	

3. 社会保険の充実

1) 国民健康保険・後期高齢者医療

施 策	担当課	P	備 考
①早期発見・早期治療の推進	福祉保健課	27,28	
②医療費の適正化	福祉保健課	29	
③予防事業の推進	福祉保健課	30	
④運用状況の周知と収納率向上	住民課	31	

2) 介護保険

施 策	担当課	P	備 考
①情報提供と制度の円滑実施	福祉保健課	32	

3) 国民年金

施 策	担当課	P	備 考
①啓発活動の推進	住民課	33	

4. 次世代育成(子育て)支援対策

施 策	担当課	P	備 考
①子育て支援センター・「ファミリー・サポート・センター」の運営強化	福祉保健課	34	
②保育所機能の強化	福祉保健課	35	
③病児・病後児保育事業	福祉保健課	36	
④児童館の運営強化	福祉保健課	37	
⑤母子の健康の確保及び増進	福祉保健課	38	
⑥子どもを健やかに育む教育環境の整備	福祉保健課	39	
⑦子育てにやさしい村づくり	福祉保健課	40	
⑧要保護児童等への対応	福祉保健課	41	
⑨不妊治療に対する助成	福祉保健課	42	

5. 村営住宅・村営霊園

1) 村営住宅

施 策	担当課	P	備 考
①適正な管理	住民課	43	

2) 村営霊園

施 策	担当課	P	備 考
①適正な管理	住民課	44	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(深田・景山・橋田・佐野)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P33) (1)健康づくりの推進 ①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・7月より福祉保健課の体制整備を図り、健康対策室・総合福祉支援室の設置で専門性を充実。 ・健康対策室は、日吉津地域包括支援センターも兼ね備え、住民の生活に即した支援に取り組んでいる。 ・特定健診等・がん検診の実施と実施体制の検討 ・特定健診の会場にて、認知症の早期発見の取り組み(タッチパネルの実施)開催し、健康づくりと介護の連携を重視した事業を展開している。
成果等	・四部門が同一課内に配置されたことにより、情報や課題を共有化することができ、健康づくりの意識向上・介護予防の政策に反映しやすい取り組みが進んでいる。
課題	・「特定健診」(40～74歳の国民健康保険加入者)受診率の増加を図る施策 ・特定健診導入後、全村民の健康状態が把握できなくなった。(後期高齢者医療・社会保険加入者など) ・四部門が同一課内に配置されたことにより、情報や課題を共有化することができるが、合同での住民向け啓発・事業化の強化はコーディネーター役の育成が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村民の生涯にわたる健康・福祉の増進を図る上で重要度はきわめて高い A	A
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	課内にて、健康づくりと介護予防等連携した事業展開が取れつつあり、今後活発な連携が見込めるためある程度の達成と考察が出来た B	B
関連波及効果	特定健診後の保健指導において生活習慣を見直したことにより数値の改善がみられた方もありひいては医療費の抑制、介護予防等につながった。 A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう

1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P33) (1) 健康づくりの推進 (2) 健康づくり事業の実施	実施主体	() 村直営 (○) 団体 (○) その他		
			実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成23年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・健康カレンダー配布。 ・ふれあいフェスタで健康づくり広場の開催と、ノルディック・ウォーク講習会の実施。(11/6) ・パワーリハビリテーション教室の開催(火曜日の午後、金曜日の午後、土曜日の午前の週3回) ・パワーリハビリテーション体験教室の開催。(6/17・6/21) ・パワーリハビリテーション教室のメンバー入れ替えのため、12月でクールを終了。 ・ひえづふれあいウォークの共催。(3/17) ・健康づくり連絡会の調査部会で、「健康づくり」のアンケート調査を実施。
成果等	・パワーリハビリテーション教室は好評で、継続参加希望者が多い。 ・ノルディック・ウォーク講習会を実施し、ウォーキングより運動効果の高いノルディック・ウォークの普及啓発を行った。 ・アンケート調査により、健康づくりに関する意識やウォーキングマップの認知度を確認することができた。 ・県事業の「ウォーキング立県19のまちを歩こう事業」が、ひえづふれあいウォークで開催できた。
課題	・健康づくり意識の浸透には繰り返しの啓発が必要なため、引き続き啓発普及に努める。 ・パワーリハビリテーション教室は参加希望者は多いが、スタッフ確保が難しくなっている。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	普及啓発、生活習慣病予防等、健康づくりへの取組みは重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	ウォーキングマップに関連して、ノルディック・ウォーク講習会・アンケート調査を実施し、健康づくり意識の普及・啓発ができた。	B		B
関連波及効果	健康づくり連絡会の調査部会が中心となり、アンケート調査を実施できた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	賃金・報償費・委託料	931	一般財源 931
(平成24年度)	予算	賃金・報償費・委託料	1,425	一般財源 1,425
(平成25年度)	計画	賃金・報償費・委託料	1,459	一般財源 1,459
(平成26年度)	計画	賃金・報償費・委託料	1,430	一般財源 1,430

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(段塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (2)健康づくり体制の充実 ①健康づくり連絡会の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成23年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・健康づくり推進協議会の開催。(総会1回) ・企画運営部会(2回)、調査部会(2回)の開催。 ・健康推進委員会の開催。(1回) ・パワーリハビリテーション教室打ち合わせ会の開催。(1回)
成果等	・健康づくり推進協議会で、特定健診・特定保健指導結果の情報提供を実施。 ・企画運営部会で、ふれあいフェスタの健康づくりひろばの内容・ノルディック・ウォーク講習会・ひえづふれあいウォークについて検討を行った。 ・調査部会で、「健康づくり」のアンケート調査を実施。
課題	・3月末で連絡会委員の任期満了による入れ替があり、今後も部会の連携を進めていく必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	健康づくりの取り組み、健康への意識向上を図るため、連絡会は重要度が高い。 B	B
コストパフォーマンス	調査部会で、独自のアンケート実施に取り組めた。 B	B
目標等の達成度	連絡会が中心となり、事業に取り組めた。 B	B
関連波及効果	部会委員の発案で事業に取り組め、住民が中心となった活動に繋がった。 B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	Ⅱ-2に計上
(平成24年度)	予算	—	Ⅱ-2に計上
(平成25年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上
(平成26年度)	計画	—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(段塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (2)健康づくり体制の充実 ②関係機関の連携強化		実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・関係機関との連携は、必要に応じて実施。 ・NPO法人未来と連携し、ひえづふれあいウォークを開催。(3/17)
成果等	・福祉保健課を中心とした連携を実施。 ・健康づくり連絡会の部会活動により、各団体の横のつながりがさらに広がることが期待される。 ・ひえづふれあいウォークの開催で、NPO法人未来・県と連携が図れた。
課題	・生活圏域における予防を重視すると、村内だけではなく連携も必要となるが、難しい面もある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	外部団体との連携強化は重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス	外部団体(NPO法人・県)と、連携することができた。	B		B
目標等の達成度	新しい連携が図れた。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	Ⅱ-2に計上
(平成24年度)	予算		—	Ⅱ-2に計上
(平成25年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上
(平成26年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (3) 食生活の改善 ①「食育」の推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進委員会

平成23年度実施状況	
実施状況	(母子保健事業) ・両親学級・離乳食講習会(各3回)、乳児・1歳6か月児・2歳児・3歳児健診(各4回)、5歳児健診(6回)・相談、育児学級・カルチャー少年塾(各1回)の料理体験。 (健康増進事業) ・特定保健指導、健診・人間ドック事後相談。 ・糖尿病予防教室(2コース2回)、骨粗鬆症検診・骨粗鬆症検診フォローアップ教室(各1回)。 ・男性のための料理教室(1回)。 (市町村保健対策推進事業) ・食生活改善推進員の育成。 ・食育月間・食育の日(6月19日、保育所)
成果等	・離乳食講習会の参加者が、増加傾向。 ・他課・団体と連携し、事業が実施できた。
課題	・関わりを持ちにくい年代との接点の持ち方、他課との連携は引き続き必要。 ・各種事業への参加者を増やし、参加しない村民への対応の検討必要。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	ライフステージごとの課題に対応した指導は、重要度が高い。	B	B
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	Ⅱ—2・8・11に計上
(平成24年度)	予算	—	Ⅱ—2・8・11に計上
(平成25年度)	計画	—	Ⅱ—2・8・11に計上
(平成26年度)	計画	—	Ⅱ—2・8・11に計上

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体			()村直営 (○)団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (3)食生活の改善 ②食生活改善推進員の養成・育成		実施期間	H18～ 継続	団体等	食生活改善推進 員会		

平成23年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・食生活改善推進員養成講座の開催。(6回) ・各種研修・教室等は、年度途中に追加もあったが予定どおり実施。 親と子の料理教室(1回)、教育研修講座(1回)、農産加工講習会(2回)、推進員研修会(1回)、元気なからだ教室(1回)、郷土料理講習会(1回)、自治会伝達講習会(4回)、リーダー研修会(2回)、生活習慣病ワースト25ステップアップ事業、全国一斉複十字シール運動キャンペーン協力(1回) ・チューリップマラソン、ふれあいフェスタに参加。
成果等	・食生活改善推進員養成講座の開催で、新規会員が増えた。 ・年度途中で増えた事業もあったが、会員の協力で実施することができた。
課題	・日本食生活協会からの委託事業の決定が近年遅くなり、年度途中で事業が増える。 ・講習会等の参加者が、なかなか増えない。 ・村だけの問題でなく、全国的に会員減少の課題がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	推進員会会員の減少等課題はあるが、重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	食生活改善推進員養成講座の開催により、会員増になった。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料	146	一般財源 146
(平成24年度)	予算	委託料	312	一般財源 312
(平成25年度)	計画	委託料	314	一般財源 314
(平成26年度)	計画	委託料	312	一般財源 312

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (4)保健師活動の充実整備	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況							
実施状況	・発達に問題を抱えた子の保護者支援 ・社会的に問題を抱えた住民の介護・福祉・医療・保健のコーディネート ・総合的な保健指導(老人・母子等)の実施 ・要保護児童の家庭支援 ・精神保健(自殺対策等)事業 ・高齢者、障がい者の虐待対応 ・認知症家族のつどいの開催						
成果等	・専門職の確保 保健師 3名 栄養士 1名 介護支援専門員(派遣) 1名 社会福祉士 2名						
課題	・教育委員会や保育所など関係機関との連携がとれる体制が必要。 ・より一層、総合的な保健指導の実施体制の整備を図る必要がある。 ・専門職の資質の向上						

平成23年度施策評価					
評価項目	庁内評価		外部評価		
目的等の重要度	村民の日常生活に直結する活動のため、重要度が極めて高い	A			A
コストパフォーマンス		C			C
目標等の達成度		C			C
関連波及効果		C			C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(青砥)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P36) (1) 母子保健 ① 子どもや保護者の健康確保	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況	
実施状況	(母子保健事業) ・妊婦健康診査(14回)※検査を1項目追加、乳児健康診査(2回)、乳児・1歳6ヶ月児健診(4回)、2歳・3歳児健診(4回)、5歳児健診(6回※H23のみ3回追加)、ブックスタート(4回)、育児・両親学級(各3回)、新生児訪問指導・育児相談(随時)等。
成果等	・乳幼児健診時や子育て支援センターでの講話、相談支援等を通じて生活習慣の確立について啓発、指導を実施した。 ・母子手帳配布時や赤ちゃん訪問時等に、イクメンについての啓発を行った。
課題	・親子の健康的な生活習慣の確立、男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	生涯にわたる健康の基盤形成を図る上で重要度が極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が増した。	B	B
目標等の達成度	乳幼児健診の父親の参加や、父親の育児参加がみられるようになった。	B	B
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 賃金・報償費・委託料他	5,704	国庫補助金 93 県補助金 930 一般財源 4,681
(平成24年度)	予算 賃金・報償費・委託料他	6,653	国庫補助金 117 県補助金 1,167 一般財源 5,369
(平成25年度)	計画 賃金・報償費・委託料他	6,653	国庫補助金 117 県補助金 1,167 一般財源 5,369
(平成26年度)	計画 賃金・報償費・委託料他	6,653	国庫補助金 117 県補助金 1,167 一般財源 5,369

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(青砥)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P36) (1) 母子保健 (2) 思春期保健対策の充実	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・学校保健委員会(小・中学校各1回/年)や西部圏域(学校、保健所、市町村等の担当者)での情報・意見交換。
成果等	・子どもたちを取り巻く情勢、学校現場が抱える課題等について、共通認識を深めた。
課題	・養護教諭、スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。 ・教育委員会等庁内での連携強化・情報共有が必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な母(父)性の育成等を図る上で重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成24年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成25年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成26年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P36) (1) 母子保健 ③ 小児医療の充実	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	- 健康相談・健康教育の場で、かかりつけ医を持っていただくための啓発。 - 医療機関を受診する前に、受診するべきか相談する「とっとり子ども緊急ダイヤル」の啓発。 - 全村民に対し、救急医療のかかりかたについて周知。
成果等	保護者に不適切な受診を避ける必要性が理解されつつある。
課題	村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P36) (2) 健康増進事業 ① 受診機会の充実と受診率の向上	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(健康増進事業) ・各種がん検診受診申込と該当者調査の実施 ・受診機会の確保(特定健診および各種がん検診などの同時実施、休日がん検診の実施) (女性特有のがん検診推進事業) (働く世代への大腸がん検診推進事業) ・がん検診推進事業の実施(特定年齢の者の子宮頸がん・乳がん・大腸がんの無料検診) ・がん検診を実施することに未受診者への受診勧奨					
成果等	・休日がん検診により平日受診のできない方が受診できた。 ・大腸がんの無料検診の対象者に対し、期間を延長して行った結果、受診者が増加した。					
課題	・引き続き、働き盛りである40歳・50歳代の受診率の向上を図る必要がある。 ・事業の周知が充分ではないため、村民への周知の方法や村民に協力してもらう体制を検討していく必要がある。					

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の健康の維持と、医療費の削減につながるため重要	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	医療費の削減が期待される	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)		
平成23年度	実績	賃金・需用費・委託料他	8,160	負担金 187 諸収入 512	国庫補助金 365 一般財源 6,805	県補助金 291
(平成24年度)	予算	賃金・需用費・委託料他	9,978	負担金 325 諸収入 898	国庫補助金 649 一般財源 7,853	県支出金 253
(平成25年度)	計画	賃金・需用費・委託料他	9,978	負担金 325 諸収入 898	国庫補助金 649 一般財源 7,853	県支出金 253
(平成26年度)	計画	賃金・需用費・委託料他	9,978	負担金 325 諸収入 898	国庫補助金 649 一般財源 7,853	県支出金 253

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P36) (2) 健康増進事業 ②年代に応じた保健予防事業の推進	(○) 村直営 () 団体 () その他		
			実施期間	継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	(健康増進事業) ・包括支援センターと連携し、生活機能評価(65歳以上の方を対象)による特定高齢者の把握をし、介護予防を重点とした健診などを実施。 ・人間ドック受診者を含めた健診事後相談の実施。
成果等	・生活習慣病の予防を重点とした指導等を強化した。
課題	・加入保険ごとに健診等の実施主体が異なるので、引き続き、実施主体間(協会けんぽや国保担当)の連携を密にする必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活習慣病や高齢期における介護を予防する上で重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	Ⅱ-11に計上
(平成24年度)	予算		—	Ⅱ-11に計上
(平成25年度)	計画		—	Ⅱ-11に計上
(平成26年度)	計画		—	Ⅱ-11に計上

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくらう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P36) (2)健康増進事業 ③関係団体との連携	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(市町村保健対策推進事業) ・保健委員会を開催し、健診データの分析結果を関係団体への提供。(年1回)
成果等	・村民の健康実態と抱えている課題等について一定の共通認識が得られた。
課題	・「自分の健康は自分で守る」という意識を村民に持ってもらうため、保健委員など関係団体の協力を得ながら事業運営を考えていく必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防意識の高揚の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報償費	38	一般財源 38
(平成24年度)	予算	報償費	72	一般財源 72
(平成25年度)	計画	報償費	72	一般財源 72
(平成26年度)	計画	報償費	72	一般財源 72

その他意見等

・保健委員会の在り方を再確認すべき。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(青砥)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (3)感染症予防・結核予防対策 ①防疫体制の整備	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・各種感染症等の対応策を周知。(広報紙及びホームページ、防災無線等)
成果等	・うがい・手洗いの徹底等、季節性インフルエンザに対する予防対策、対処法について啓発に取り組んだ。
課題	・新型インフルエンザの流行はおさまり、通常の季節性インフルエンザへの対応へと移行することとなったが、新たな「新型」が発生した場合やその他の感染症等に備え、体制を整備しておく必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	新たな新型が発生する可能性もあり、重要度は極めて高い。 A	A
コストパフォーマンス	通常の季節性インフルエンザへの対応へと移行したためコストパフォーマンスが上がった。 B	B
目標等の達成度	対応のマニュアル作成済み。 今後見直しを進める。 B	B
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績		—	Ⅱ-15に計上
(平成24年度) 予算		—	Ⅱ-15に計上
(平成25年度) 計画		—	Ⅱ-15に計上
(平成26年度) 計画		—	Ⅱ-15に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (3)感染症予防・結核予防対策 ②啓発活動の推進と接種率の向上		実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況			
実施状況	(結核予防事業) (予防接種) ・各種予防接種および結核検診の勧奨。(個別通知、MR(麻しん風しん混合)は電話での勧奨も行った) ・広報紙及びホームページによる啓発。 ・高齢者の肺炎球菌予防接種にかかる費用の助成、ヒブワクチン・小児肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンの接種の助成期間を延長した。		
成果等	・個別通知のほか、出生届時や健診時などの機会をとらえて啓発することにより、接種率の向上に努めた。 ・特に、MR(麻しん風しん)の中1・高3は5年間の時限措置であり、100%接種に向け、啓発に取り組んだ。		
課題	・予防接種について、医療機関、学校等とも連携をとりながら、時期に応じた勧奨を徹底する必要がある。MRIは24年度までの措置であり、最終年度に向けて更なる啓発を行う。 ・平成23年度は市場のワクチン(任意接種分)が不足し全国的に接種者の制限が行われた。今後も接種の再開や中断などが生じたとき、対象者への理解が得られるような周知の方法が必要。		

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	疾病予防の観点から重要度は極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果	医療費の削減が期待できる。	B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費・委託料他	10,977	県補助金 2,312 一般財源 8,665
(平成24年度)	予算	需用費・委託料他	11,093	県補助金 2,186 一般財源 8,907
(平成25年度)	計画	需用費・委託料他	11,093	県補助金 2,186 一般財源 8,907
(平成26年度)	計画	需用費・委託料他	11,093	県補助金 2,186 一般財源 8,907

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(青砥)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (4) 口腔衛生対策 乳幼児期、学童期、壮年期、高齢期		実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・歯科検診・フッ素塗布(4回) ・口腔衛生教育・指導(保育所・小学校) ・フッ素洗口(保育所) ・ふれあいフェスタ、住民健診、乳幼児健診時等様々な機会での啓発。		
成果等	・フッ素洗口に取り組む家庭が増えた。		
課題	・乳幼児期・学童期のう蝕罹患率を減少させるため、早期からの啓発・指導を更に徹底させる必要がある。 ・8020運動に向け、壮年期における口腔衛生対策の推進が必要である。 (8020運動・・・80歳まで自分の歯を20本残そうとする運動)		

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	一生涯の健康づくりの基礎として口腔衛生対策は重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	Ⅱ-8に計上
(平成24年度)	予算	—	Ⅱ-8に計上
(平成25年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上
(平成26年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他		
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策	(P39) ①包括支援システムの構築(地域包括支援センターの体制充実)	実施期間		H18～継続	団体等	南部箕蚊屋広域連合

平成23年度実施状況	
実施状況	(地域包括支援センター運営事業) ①介護予防マネジメント(保健師を中心に対応) 予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図った。 ②総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応) 住民の各種相談を幅広く受け、制度間の垣根を超えて横断的、多面的支援を行った。 ③権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応) 高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行った。 ④包括的・継続的マネジメント(介護支援専門員を中心に対応) 高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期マネジメントの後方支援をするため、1)ケアマネジャーの日常的個別指導 2)支援困難事例等への指導・助言 3)地域ケアマネジャーのネットワークづくり 4)長期継続ケアを行った。 (介護予防・生活支援対策事業) ・転倒骨折予防教室(1,942人)、認知証介護教室(2,979人)、足指・爪のケアに関する事業(1回)、高齢者筋力向上トレーニング事業(845人)、生活管理指導事業(1時間)、家族介護教室(5回)、家族介護者交流事業(5回)、老人クラブ活動等事業(1式)、外出支援サービス事業(5,176回)、軽度生活援助事業(188時間)、訪問理美容サービス事業(19回)、介護用品購入助成事業(20人)、高齢者居住環境整備事業(1件)・・・H23年度実績 (外国人高齢者福祉給付金支給事業) ・在日外国人高齢者(T15.4.1以前に生まれた方)、1名に給付金支給。
成果等	今年度から、社会福祉士を追加配置し、保健師、介護支援専門員、社会福祉士の専門職員が同課に配置され、体制の充実を図り、介護予防、総合相談、権利擁護等連携を強化した。
課題	地域包括支援センターの周知を図り、センターが中心となって、各機関と更なる連携強化を図る必要がある。

平成23年度施策評価			
評価項目		庁内評価	外部評価
目的等の重要度	地域住民が最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していく為の支援として重要度は極めて高い。	A	A
コストパフォーマンス	適正な事務分担により効率的な運営ができた。	B	B
目標等の達成度	正規職員の社会福祉士を配置し、保健師と介護支援専門員、社会福祉士の専門職を配置し、高齢者を取り巻く各種の問題に対する支援体制を整えた。	B	B
関連波及効果	介護保険や介護予防サービスをはじめ、福祉・医療・権利擁護についての身近な窓口となった。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報償費、需用費、役務費、委託料他	21,807	負担金 525 手数料 1,226 県補助金 120 一般財源 19,936
(平成24年度)	予算	報償費、需用費、役務費、委託料他	23,661	負担金 530 手数料 1,193 県補助金 120 諸収入 113 一般財源 21,705
(平成25年度)	計画	報償費、需用費、役務費、委託料他	23,661	負担金 530 手数料 1,193 県補助金 120 諸収入 113 一般財源 21,705
(平成26年度)	計画	報償費、需用費、役務費、委託料他	23,661	負担金 530 手数料 1,193 県補助金 120 諸収入 113 一般財源 21,705

その他意見等
・自助、共助だけでなく、村としてのサポートも充実させてほしい。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P40) ①障がい者制度に基づく支援		実施期間	H18～ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成23年度実施状況			
実施状況	(障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業) ①新事業移行促進事業 ②視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 ③相談支援発展推進支援事業 ④ピアサポートセンター等設置推進事業 ⑤地域自立支援協議会運営強化事業 ⑥障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 ⑦相談支援充実・強化事業を9市町村で共同実施した。 (支援費支給事業) ・障がい福祉サービス利用決定者 28名 (補装具交付事業) ・補装具費支給 13件		
成果等	・相談支援事業を推進したことによって障害福祉サービスの充実につながった…相談件数:111件(13名) ・活字文章読上げ装置「テルミー」を導入 ・9市町村合同で障がい福祉に関するセミナーを24回実施(月2回) ・小規模作業所からの移行等で就労支援継続の支給決定者が増加した。 ・障がい者相談支援事業所など関係機関と連携を図ることによって、福祉サービスの支給決定など円滑に行うことができた。		
課題	・地域支援セミナーの参加者が少ない為、開催周知の強化が必要である。 ・障がいのある方の社会参加に関する障がい福祉サービス(余暇の過ごし方や就労関係)の要望が強くなってきており、以前よりもサービス提供事業所など関係機関との連携の一層の強化が必要である。 ・補装具の耐用年数が近づき、車椅子等の修理件数が増加した。		

平成23年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	障がいのある方が地域で自立した生活を送るためにも重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	一部事業を委託相談支援事業所へ委託することによって事務の負担軽減が図られた	B		B
目標等の達成度	制度の周知などの強化が必要	B		B
関連波及効果	地域支援セミナーなど勉強会を西部9市町村で共同実施した	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料・負担金補助及び交付金・扶助費他	52,311	国庫負担金 26,051 県負担金 13,191 一般財源 13,069
(平成24年度)	予算	委託料・負担金補助及び交付金・扶助費他	55,578	国庫負担金 27,398 県負担金 13,951 一般財源 14,229
(平成25年度)	計画	委託料・負担金補助及び交付金・扶助費他	55,314	国庫負担金 27,398 県負担金 13,688 一般財源 14,228
(平成26年度)	計画	委託料・負担金補助及び交付金・扶助費他	55,314	国庫負担金 27,398 県負担金 13,688 一般財源 14,228

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(高崎)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P40) ①障がい者制度に基づく支援		実施期間	H18～ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成23年度実施状況

実施状況	(地域生活支援事業) 日常生活用具46件、移動支援利用決定者9名、日中一時支援利用決定者4名、自動車運転免許証取得助成1名
成果等	・地域活動支援事業を実施することで、障がい福祉サービスの制度で不足している福祉サービスを実施することができた。 ・移動支援等を利用することによって、障がいのある方の余暇支援、家族の負担軽減を図ることができた。
課題	・地域生活支援事業には様々な内容があるので、当事者が利用できるサービスを個別に周知し、利用の促進を図る必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	障がいのある方が地域で自立した生活を送ったり、家族の負担軽減のため、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	障がい児の夏休みのプール支援など余暇活動の充実を図ることができた	B		B
関連波及効果	24年度に向け、小規模作業所いちごの広場がNPO法人大地となり、福祉の充実が図れた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料、負担金及び交付金、扶助費他	5,436	国庫補助金 2,358 県補助金 1,179 一般財源 1,899
(平成24年度)	予算	委託料、負担金及び交付金、扶助費他	20,791	国庫補助金 8,653 県補助金 4,326 一般財源 7,812
(平成25年度)	計画	委託料、負担金及び交付金、扶助費他	20,791	国庫補助金 8,653 県補助金 4,326 一般財源 7,812
(平成26年度)	計画	委託料、負担金及び交付金、扶助費他	20,791	国庫補助金 8,653 県補助金 4,326 一般財源 7,812

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(高崎)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P40) ①障がい者制度に基づく支援		実施期間	H18～ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成23年度実施状況

実施状況	(自立支援医療給付事業) 更生医療 8件
成果等	・人工透析や心臓手術など高額な医療費を、自立支援医療費として使うことで所得に応じた負担になるため、対象者の負担軽減となった。
課題	・他の係と連携し、障がいの予防に努めることが必要。 ・医療機関の更生医療に対する認識が不足しているため、県と協力しながら制度の周知を図る必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	医療費の負担軽減のため重要度は極めて高い A	A
コストパフォーマンス	県に審査会が設置されたため、村の負担が軽減された B	B
目標等の達成度	自立支援医療費の制度を利用することで医療費負担が軽減されている B	B
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	役務費・扶助費・償還金利子及び割引料	1,858	国庫負担金 999 県負担金 435 一般財源 424
(平成24年度) 予算	役務費・扶助費	869	国庫負担金 432 県負担金 216 一般財源 221
(平成25年度) 計画	役務費・扶助費	869	国庫負担金 432 県負担金 216 一般財源 221
(平成26年度) 計画	役務費・扶助費	869	国庫負担金 432 県負担金 216 一般財源 221

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(高崎)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P40) ②「障がい福祉計画」等の見直し		実施期間	H18～継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(年金・医療等村単独事業) ・継続して村単独助成事業を行った。 (小規模作業所運営事業) ・法人格を取得するために、運営の見直し等を行った。 (障害者住宅改良助成事業) ・住宅改修1件の助成を行なった。
成果等	・タクシー利用助成の範囲を車を運転されない高齢者独居世帯に拡大した。 ・いちごの広場が24年度に向け法人格を取得し、NPO法人大地となった。
課題	・村単独助成の範囲の見直しが必要。 ・障がい福祉サービス全般の周知徹底の強化が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	村独自の問題を解決するためには、村単独助成を行うことが重要 B	B
コストパフォーマンス	タクシー助成の範囲を拡大したことによってサービス利用拡大が図れた B	B
目標等の達成度	国や県の制度ではカバーが難しい独自の課題を村単独助成を行うことで障がい者の負担軽減を図ることができた B	B
関連波及効果	いちごの広場がNPO法人化したことによって、今後様々なサービスを提供することが可能となった B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 負担金補助及び交付金、扶助費	7,672	県補助金 2,410 一般財源 5,262
(平成24年度)	予算 負担金補助及び交付金、扶助費	3,420	県補助金 333 一般財源 3,087
(平成25年度)	計画 負担金補助及び交付金、扶助費	3,420	県補助金 333 一般財源 3,087
(平成26年度)	計画 負担金補助及び交付金、扶助費	3,420	県補助金 333 一般財源 3,087

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(高崎)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 2)障害者(児)福祉	施策	(P40) ③障がいの早期発見・予防		実施期間	継続	団体等	村、県

平成23年度実施状況

実施状況	(特別障がい者手当等給付事業) ・障害児福祉手当受給資格者 6名 ・特別児童扶養手当受給資格者 5名 (障害児通園施設利用者負担金軽減事業) ・対象者がいなかったため実施なし
成果等	・健診による障がいの早期発見については母子保健で対応。 ・特別障害者手当の新規事例が1件発生
課題	・障がいの早期発見・早期支援について、相談支援体制の充実や関係機関との連携のあり方に検討が必要。 ・庁舎内において担当する部署や係が違っていても、お互いに円滑な情報交換ができる体制を整えることが必要。 ・制度を利用できる方へのサービスの徹底。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	母子保健対策などによる早期発見・予防に努めながら、常時特別な介護が必要な重度障がい者が在宅で生活するため、重要な事業である A	A
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	重度障がい者が在宅で生活するための経済的負担を一部軽減することができた B	B
関連波及効果	寝たきりの高齢者でも申請できる場合があり担当ケアマネージャーより問合せがあった B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	扶助費	2,402	国庫負担金 1,801 一般財源 601
(平成24年度) 予算	扶助費	3,001	国庫負担金 2,237 県補助金 9 一般財源 755
(平成25年度) 計画	扶助費	3,001	国庫負担金 2,237 県補助金 9 一般財源 755
(平成26年度) 計画	扶助費	3,001	国庫負担金 2,237 県補助金 9 一般財源 755

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(上田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実	施策	(P41)	実施期間	継続	団体等	
3)ひとり親家庭に対する福祉		①相談支援体制の充実				

平成23年度実施状況

実施状況	- 母子自立支援員による相談支援を実施。 - ひとり親家庭が活用できる制度の紹介。 - 相談内容によっては、西部福祉保健局と連携を図った。
成果等	児童扶養手当等の申請相談の際に、生活状況、所得状況等の確認を含め、生活全般に関わる相談に応じている。
課題	- 母子自立支援員が男性であるため、必要に応じて女性職員が対応することが必要。 - 担当職員の専門性の向上。 - 未就労家庭への助言・指導。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	様々な課題を抱えたひとり親家庭を、必要な制度や支援機関に繋げるためには、適切な相談支援が必要である。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(上田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実	施策	(P41)	実施期間	継続	団体等	村、県
3)ひとり親家庭に対する福祉		②制度の活用				

平成23年度実施状況

実施状況	(児童扶養手当給付事業) - 児童扶養手当、入学支度金の支給。 - 対象者の把握 - ひとり親家庭が対象となる制度の広報 (母子自立生活支援事業) - 対象者がいなかったため実施なし。
成果等	22年8月より父子家庭も児童扶養手当の支給対象となった。経済的に不安定となりやすいひとり親家庭に手当を支給することで、経済的安定に寄与できた。
課題	- 児童扶養手当、入学支度金以外の制度(高等技能訓練促進費等)の利用実績がないため、村報、村ホームページを活用しさらに周知を図る必要がある。 - 未就労家庭への助言・指導。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	ひとり親家庭の経済的な安定と、児童の福祉の向上を図ることは重要 A	A
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	C	C
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 委託料・扶助費他	14,228	国庫負担金 4,687 一般財源 9,541
(平成24年度)	予算 委託料・扶助費他	19,320	負担金 6 国庫負担金 5,542 県負担金 2,416 一般財源 11,356
(平成25年度)	計画 委託料・扶助費他	17,628	負担金 6 国庫負担金 5,542 県負担金 1,147 一般財源 10,933
(平成26年度)	計画 委託料・扶助費他	17,628	負担金 6 国庫負担金 5,542 県負担金 1,147 一般財源 10,933

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(今井)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策	(P41) ①相談・指導体制の充実	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	- 生活困窮者に対する相談助言を実施。相談助言(8件/年間)内、生活保護申請4件、保護開始2件。 - 民生児童委員協議会との連携・・・定例会(4・6・8・10・11・12月)や必要に応じて随時、情報交換を行った。 - 被保護者世帯の処遇検討会実施(2月)。(福祉事務所、民生児童委員)
成果等	- 被保護者世帯の処遇検討会の開催により、民生児童委員との情報交換が実施でき、被保護者の状況など生活実態把握に役立った。 - 生活困窮者に対する相談時に、生活保護制度について説明をし、制度の周知と理解が深まった。
課題	- 比較的若い世代の転出入が多くなっている中で、生活困窮者の相談件数も多くなってきている。 - 転入者の生活状況の把握は、民生児童委員でも困難な場合が多いため、より一層多くの関係機関との連携・情報交換において支援の必要な方の把握が重要と考える。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関するため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策	(P41) ② 援護施策の充実		実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(生活保護総務一般事業) ・生活保護の実施状況: 被保護世帯(10世帯/年間平均)。昨年度の年間平均と変わらないが、保護の開始・廃止(開始2件、廃止2件)と微妙に増減している。稼働年齢世帯(65歳未満)においては毎月家庭訪問を実施し、相談援助活動・世帯の実態把握を実施し、毎月の保護費の適正な給付を実施した。 (生活保護扶助) ・8月に被保護世帯を対象に5,000円(1~2人世帯)~5300円(3~5人世帯)の見舞い金給付(県委託事業)を実施した。(対象世帯 10世帯)。
成果等	・被保護世帯における稼働年齢層への就労支援実施により、就労へ結びついた者1名。
課題	・稼働年齢層へ対しての就労支援が重要で、今後も就労支援専門員(県併任職員)と米子職業安定所との連携を図り低所得者へ対する相談援助を展開していきたい。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が継続しており、就労に結びついても保護廃止となるまでの安定した就職先が見つからない、受け皿がないという現状も一方ではある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関するため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料・扶助費他	25,811	国庫支出金 16,006 県委託金 54 一般財源 9,751
(平成24年度)	予算	委託料・扶助費他	27,243	国庫支出金 19,906 県支出金 329 諸収入 120 一般財源 6,888
(平成25年度)	計画	委託料・扶助費他	27,243	国庫支出金 19,906 県支出金 329 諸収入 120 一般財源 6,888
(平成26年度)	計画	委託料・扶助費他	27,243	国庫支出金 19,906 県支出金 329 諸収入 120 一般財源 6,888

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(景山)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ①早期発見・早期治療の推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(国保疾病予防事業) ・40歳以上75歳までの対象者583人に対し、人間ドックは188人、集団健診は88人、計276人の受診があった。 ・人間ドックは米子市内2医療機関と村内の1医療機関で実施。また、集団健診は米子市内1医療機関と契約し、農業者トレーニングセンターで実施。
成果等	・人間ドックの受診希望者が多く、195人の枠を設けている。 ・20年度から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を11～3月の間に実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。県下で受診率が伸び悩む中、現状維持できた。20年度以降、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率とも県内で上位を占めている。 ・保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られてきている。
課題	・40・50代の受診率が低く、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取組みについて検討の必要がある。 ・特定健康診査受診率は県下で上位に位置していても、国及び村が策定した目標値に届いていない。(22年度目標値60% 村受診率48%。23年度は24年度秋に確定。)

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は高い B	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は極めて高い A
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図れてきている B	B
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 役務費・委託料	5,113	国庫負担金 44 県負担金 118 一般財源 4,951
(平成24年度)	予算 役務費・委託料	5,400	国庫負担金 44 県負担金 44 一般財源 5,312
(平成25年度)	計画 役務費・委託料	5,400	国庫負担金 44 県負担金 44 一般財源 5,312
(平成26年度)	計画 役務費・委託料	5,400	国庫負担金 44 県負担金 44 一般財源 5,312

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(景山)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ①早期発見・早期治療の推進	(○)村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間	継続	団体等

平成23年度実施状況	
実施状況	(特定健康診査等事業費) ・40歳以上75歳までの対象者583人に対し、人間ドックは188人、集団健診は88人、計276人の受診があった。 ・人間ドックは米子市内2医療機関と村内の1医療機関で実施。また、集団健診は米子市内1医療機関と契約し、農業者トレーニングセンターで実施。
成果等	・新規事業として、過去3年未受診者を対象とし保健師が訪問等により受診勧奨を実施。その結果、受診につながった方もあった。 ・20年度から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を11～3月の間に実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。県下で受診率が伸び悩む中、微減にて現状維持できた。20年度以降、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率とも県内で上位を占めている。 ・保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られてきている。
課題	・40・50代の受診率が低い。過去3年未受診者への受診勧奨の継続など、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取り組みについて検討の必要がある。 ・特定健康診査受診率は県下で上位に位置していても、国及び村が策定した目標値に届いていない。(22年度目標値60% 村受診率48%。23年度は今秋に確定。)

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は高い	B	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度はきわめて高い
コストパフォーマンス		C	
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図れてきている	B	
関連波及効果		C	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	役務費・委託料・需用費	614	国庫負担金 555 県負担金 481 一般財源 △423
(平成24年度)	予算	役務費・委託料・需用費・備品購入費	1,054	国庫負担金 553 県負担金 553 一般財源 △52
(平成25年度)	計画	役務費・委託料・需用費	1,027	国庫負担金 553 県負担金 553 一般財源 △80
(平成26年度)	計画	役務費・委託料・需用費	1,027	国庫負担金 553 県負担金 553 一般財源 △80

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(景山)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43)	実施期間	継続	団体等	
		②医療費の適正化				

平成23年度実施状況	
実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・月2日間(4～3月)のレセプト点検の実施。 ・重複・多受診者に対し、保健師と連携し、指導を行った。 ・ふれあいフェスタにて、ポスター掲示・チラシ配布によりジェネリック医薬品の普及啓発を実施した。 ・広報誌で医療機関の適正受診等について呼びかけた。
成果等	・過誤・再審査等の点検の充実強化を図り、医療費の適正化に努めた。 ・国保医療費の削減、被保険者の自己負担額軽減のきっかけとなった。
課題	・医療費分析については、5月診療分の単月のデータしかないため、通年の傾向がつかめない。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度は高い	B	B
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	賃金・需用費	202	一般財源 202
(平成24年度)	予算	賃金・需用費	353	一般財源 353
(平成25年度)	計画	賃金・需用費	353	一般財源 353
(平成26年度)	計画	賃金・需用費	353	一般財源 353

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(景山)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ③予防事業の推進	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	(国保保健衛生普及事業) ・定期的な医療費通知の発送。(年5回 4月、5月、6月、7月、9月診療分)
成果等	・自己の健康、医療への関心を持ってもらうきっかけとなった。 ・国保医療費の削減、被保険者の自己負担額軽減のきっかけとなった。
課題	・健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 ・年間を通じたデータ提供へ向けての検討。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための一手段として重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	役務費・委託料	121	一般財源 121
(平成24年度)	予算	役務費・委託料	140	一般財源 140
(平成25年度)	計画	役務費・委託料	140	一般財源 140
(平成26年度)	計画	役務費・委託料	140	一般財源 140

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 社会保険の充実 1)国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P43) ④運用状況の周知と収納率の向上	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・短期保険証の発行により滞納者が定期的に窓口を訪れることにより、納付相談の実施を行った。 ・分納誓約書を作成し、実施可能な納付計画を立て、納付してもらった。 ・職員による徴収ネット滞納者を分担して対応した。 ・徴収率・・・平成23年度分 92.6%・滞納繰越分 30.3%
成果等	・短期保険証の発行、分納誓約書の作成などにより、滞納者に自覚を促した。 ・職員による徴収ネットの細かい対応により、定期的に納付された。
課題	・制度の理解や認識を深めるため、チラシの配布や医療費通知で啓発を行うが、経済状況の悪化により支払が難しい世帯が多い。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費・役務費等	597	一般財源 572 その他 25
(平成24年度)	予算	需用費・役務費等	432	一般財源 408 その他 24
(平成25年度)	計画	需用費・役務費等	432	一般財源 408 その他 24
(平成26年度)	計画	需用費・役務費等	432	一般財源 408 その他 24

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 2)介護保険	施策	(P44) ①情報提供と制度の円滑実施				
			実施期間	H12～ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広域連合

平成23年度実施状況

実施状況	(介護保険事業) (5月末)要支援+要介護 135人 高齢者 779人 出現率17.3%(全体:19.2%) (11月末)要支援+要介護 144人 高齢者790人 出現率18.2%(全体:19.5%) ・事務共同処理により、制度改正のたびに多様化する事務等が統一的に処理され、効率化が図られた。 ・情報提供として広域連合広報誌「やまびこ」9、3月の2回発行され、村報折込を実施して制度の周知を図った。 ・村包括支援センターが、制度周知等の窓口となり、介護予防、予防給付、介護との連携を図った。 (高齢者等住宅改良助成事業) ・住宅改修1件の助成を行なった。
成果等	・介護保健認定者出現率は広域連合平均を下回っている。(上記参照)。
課題	・制度改正に伴う変更点について迅速な情報提供を行う必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の円滑な実施は極めて重要度が高い。 A	A
コストパフォーマンス	共同処理により効率化が図られた。 B	B
目標等の達成度	事務センターで、月1回サービス計画書の点検を行った。村包括支援センターが、制度周知等の窓口となり、介護予防、予防給付、介護との連携を図った。 B	B
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	役務費・委託料・負担金補助及び交付金・扶助費	53,533	負担金 1,528 県補助金 34 諸収入 3,052 一般財源 48,919
(平成24年度) 予算	役務費・委託料・負担金補助及び交付金・扶助費	55,757	負担金 1,401 県補助金 266 一般財源 54,090
(平成25年度) 計画	役務費・委託料・負担金補助及び交付金・扶助費	55,757	負担金 1,401 県補助金 266 一般財源 54,090
(平成26年度) 計画	役務費・委託料・負担金補助及び交付金・扶助費	55,757	負担金 1,401 県補助金 266 一般財源 54,090

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(門脇)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 3) 国民年金	施策	(P44) ① 啓発活動の推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・被保険者に対する窓口での各種申請受付及び納付指導を行なった。 ・制度周知等広報記事の村報への掲載及び窓口封筒を利用した適用促進に係る広報。 ・口座振替制度や、クレジットカード払い制度の紹介。 ・未納者、未加入者に対する相談を行なった。
成果等	・年金事務所と連携をとり、被保険者からの相談を受けた。 ・状況に合わせた免除の申請方法などを案内することで、未納、未加入の保険者に対する指導・相談を行なった。
課題	・制度改正等についての迅速な周知。特に24年10月からは14年以降の未納者に対する後納制度が始まるので、資格取得期間の不足により年金の受給権がなくなると考えられていた人などを対象に広報などでの納付促進を図る。 ・納め忘れの防止に、資格取得時における納付督促、口座振替・前納の推進を行い、納付の促進を図る。 ・離職・解雇等により被保険者が増加している。未納者を増やさないために納付猶予や免除制度の周知が必要。

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	将来の安定的な所得保障のため、適用促進や納付督促の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	事務費等	1,158	国庫支出金 1,158
(平成24年度)	予算	事務費等	1,158	国庫支出金 1,158
(平成25年度)	計画	事務費等	1,158	国庫支出金 1,158
(平成26年度)	計画	事務費等	1,158	国庫支出金 1,158

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	（○）村直営 （ ）団体 （ ）その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P45) ①「子育て支援センター」・「ファミリー・サポート・センター」の運営強化		実施期間	継続	団体等

平成23年度実施状況			
実施状況	(子育て支援センター運営) ・子育て支援センター(平成23年度利用者数2,028人。昨年比+90人)。 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く)9:00～16:00 【職員体制】 指導員(保育士)2名 (ファミリーサポートセンター運営) ・ファミリー・サポート・センター(平成23年度利用実績38件) 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く)9:15～18:00 【職員体制】 アドバイザー1名 (児童福祉単独事業) ・子ども医療費助成 医療費自己負担分から一部負担金を除いた後の1/2の助成を行なった。H23年度鳥取県特別医療費助成事業の対象者拡大(中学校卒業まで)により、24年度は制度廃止。		
	成果等 ・必要な家庭においてはセンター職員と役場保健師の家庭訪問も実施し、子育て相談等に応じ、育児に対する不安解消等に努めた。 ・日吉津村に転入されてきた乳幼児のいる家庭にとって、子育て支援センターは親同士が交流できる場であり、村内に子育て支援センターの存在が浸透してきた。 ・ファミリー・サポート・センターについて積極的に周知を行ったことで、依頼会員が増加し、利用件数も増加した。		
	課題 ・より多くの方に支援センターに気軽に立ち寄ってもらえるような働きかけが必要。 ・子育て支援センター職員が質の向上のための研修会に参加できるように体制の整備等が必要。 ・ファミリー・サポート・センターのあり方(預かりの時間や内容など)を検討する必要がある。		

平成23年度施策評価					
評価項目		庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の子育て支援の拠点となる事業のため、重要度は極めて高い	A			A
コストパフォーマンス		C			C
目標等の達成度	子育て支援センターの村内利用増加、ファミリーサポートセンターの利用件数増加が図れた	B			B
関連波及効果		C			C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度		支出の積算内訳	予算額
平成23年度	実績	報酬・賃金・需用費・扶助費他	6,923
(平成24年度)	予算	報酬・賃金・需用費・扶助費他	6,749
(平成25年度)	計画	報酬・賃金・需用費・扶助費他	6,749
(平成26年度)	計画	報酬・賃金・需用費・扶助費他	6,749

財源内訳(特財等)			
国庫補助金	2,262	県補助金	1,018
一般財源	3,641	諸収入	2
国庫支出金	2,290	県支出金	1,028
一般財源	3,430	諸収入	1
国庫支出金	2,290	県支出金	1,028
一般財源	3,430	諸収入	1
国庫支出金	2,290	県支出金	1,028
一般財源	3,430	諸収入	1

その他意見等			

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P45) ②保育所機能の強化	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(保育所運営費) ・通常保育(H24.3.1現在 125名、内乳幼児保育 9名) ・特別保育(H24.3.1現在 3名) (広域入所) ・広域入所(H24.3.1現在 委託3名、受託0名)
成果等	・家庭での保育に欠ける児童を預り、仕事と育児の両立支援を図った。 ・途中入所が増加した。
課題	・年度途中で特定の年齢の保育の入所希望者が多数あると受入が困難となり、臨時保育士の採用が必要となる。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で、重要度は極めて高い A	A
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	C	C
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	報酬・賃金・需用費・委託料他	47,566	負担金 8,332 国庫負担金 922 県負担金 418 諸収入 1,132 一般財源 36,762
(平成24年度) 予算	報酬・賃金・需用費・委託料他	60,232	負担金 9,891 国庫負担金 1,387 県負担金 2,014 諸収入 1,096 一般財源 45,844
(平成25年度) 計画	報酬・賃金・需用費・委託料他	60,232	負担金 9,891 国庫負担金 1,387 県負担金 2,014 諸収入 1,096 一般財源 45,844
(平成26年度) 計画	報酬・賃金・需用費・委託料他	60,232	負担金 9,891 国庫負担金 1,387 県負担金 2,014 諸収入 1,096 一般財源 45,844

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46) ③病児・病後児保育事業	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	(乳幼児健康支援サービス事業) ・病時・病後児保育の実施(H23 29名) ・保護者への情報提供					
成果等	・ファミリークリニックせぐちとペアーズに病児・病後児保育を委託し、子どもが病気になっても就労等で保育ができない保護者の育児と仕事の両立に役立っている。					
課題	・ファミリー・サポート・センターなど、他の制度と一体的に制度の運用を検討していく必要がある。					

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	病気の回復期にあって集団保育及び家庭での保育が困難な児童を保育することで、就労世帯の子育て支援をすることは、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料	212	一般財源 212
(平成24年度)	予算	委託料	420	一般財源 420
(平成25年度)	計画	委託料	420	一般財源 420
(平成26年度)	計画	委託料	420	一般財源 420

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46) ④児童館の運営強化	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	(児童館運営費) (放課後児童対策) ・放課後及び長期休暇中において、子どもたちに健全な遊びを提供するとともに、あいさつや片付け等の生活習慣を身に付けさせるなど、生活全般の指導を行った。(H23年度 81名)
成果等	・学童期における子どもの健全育成を図るとともに、学童保育により、保護者の仕事と家庭の両立を支援した。 ・遊び等とおして、異年齢の子どもと交流できた。 ・障がいのある子どもに加配の先生を配置するなど安心して児童館に通える環境整備をこころがけた。 ・夏休み中のみの児童預かり事業『夏休みひえづっ子クラブ』を開始し、6名の児童が参加した。
課題	・小学校や保育所などと連携した事業の運営が必要

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	新たに夏休みの預り事業が実施できた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報酬・賃金・需用費・委託料他	13,137	使用料 2,650 県補助金 4,194 一般財源 6,293
(平成24年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料他	15,087	使用料 3,006 県補助金 4,155 一般財源 7,926
(平成25年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料他	15,087	使用料 3,006 県補助金 4,155 一般財源 7,926
(平成26年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料他	15,087	使用料 3,006 県補助金 4,155 一般財源 7,926

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46) ⑤母子の健康の確保及び増進	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況	
実施状況	・妊産婦及び乳幼児の健康診査の実施 ・ブックスタート事業の実施
成果等	・こどもの出産前から支援を行うことで、両親の不安の解消に役立った。
課題	・男性の育児参加の意識啓発や各種育児制度の普及を行う必要がある。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	妊娠出産から子どもの成長過程を支えるため重要度が極めて高い	A	A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が上がった	B	B
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	Ⅱ-8に計上
(平成24年度)	予算	—	Ⅱ-8に計上
(平成25年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上
(平成26年度)	計画	—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46)	実施期間	継続	団体等	
		⑥子どもを健やかに育む教育環境の整備				

平成23年度実施状況

実施状況	・社会科や総合的な学習、クラブ活動の中で、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、地域の教育力を活用して体験学習を進めた。 ・学校図書館を土日開放し、施設の効果的な活用促進を図った。 ・幼児期に家族で読む絵本100冊を選び、小冊子とポスターを作成し村民に広く啓発した。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるとともに、地域の指導者や保護者にとっても大きな喜びにつながっている。 ・「いっしょに読みたいひえづ100」の作成により、幼児期から家庭で読書する習慣化につながり、意識が高まった。 ・子ども読書活動優秀実践校として文部科学大臣賞を受賞。
課題	・日吉津村として子育て構想プランを示し、親育ちのプログラムを実践していく必要がある。 ・学校図書館の開放をいかに進めていくのか、更なる検討が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い。	B	地域に根ざした学校教育は、きわめて重要度が高い。	A
コストパフォーマンス	地域ボランティアの活用	B		B
目標等の達成度	ゲストティーチャーの定着で、児童にとっても楽しい、体験・交流活動となっている。	B		B
関連波及効果	学校と地域との交流は、児童の学習意欲、活力のある学校運営など波及効果は大きい。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績		—	
(平成24年度) 予算		—	
(平成25年度) 計画		—	
(平成26年度) 計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(山口)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46)				
		⑦子育てにやさしいむらづくり	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・交通安全期間中に交通安全施設を点検。
成果等	・温泉線開通に伴う通過交通を適宜規制することによって、児童・生徒の通学安全を確保できた。 ・カーブミラー等安全施設について、適宜対応し、整備できた。
課題	・国道431号を中心として、村内の交通安全対策が一層必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	子どもはもちろん村民全体の生命に関わる ことなので、重要度は極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(上田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46)	実施期間	継続	団体等	
		⑧要保護児童等への対応				

平成23年度実施状況

実施状況	(児童虐待防止ネットワーク事業) ・児童虐待事例への対応。 ・要保護児童対策地域協議会(代表者会議1回・実務者会議3回・個別ケース会議随時)の開催。 ・地域住民へ向けた子どもの人権についての講演会開催(1回…県西部教育局に依頼したため無料)。 ・関係機関との連携により、問題行動の見られる児童へ早期介入実施。					
成果等	・児童相談所、教育委員会、学校等関係機関と連携して、児童虐待事例への対応や発達障害の予見されるケースなどへの早期介入・対応を実施した。 ・子育て応援講演会の開催					
課題	・個人のプライバシーに充分配慮する必要がある。 ・要保護児童の抱える問題は、家庭全体(保護者を含め)への支援が求められており、関係機関の一層の連携(情報共有)による対応が必要である。					

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童の健全育成の観点から、虐待等への対応は極めて重要度が高い。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	気がかりな家庭・児童に対して、各機関が連携し、適切に介入できた。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算 報償費・需用費	23	国庫補助金 11 一般財源 12
(平成25年度)	計画 報償費・需用費	23	国庫補助金 11 一般財源 12
(平成26年度)	計画 報償費・需用費	23	国庫補助金 11 一般財源 12

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(福祉保健課) 担当者(青砥)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P46)				
		⑨不妊治療に対する助成	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	(母子保健事業) ・広報及びホームページによる情報発信。 ・県担当課を通じた情報発信。
成果等	広報、ホームページ等を通じた情報発信、県担当課と連携した情報提供により周知の徹底に取り組んだ。
課題	ニーズに合わせて内容の充実(対象となる不妊治療の種類等)を図る必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	少子化対策として重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	Ⅱ-8に計上
(平成24年度)	予算		—	Ⅱ-8に計上
(平成25年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上
(平成26年度)	計画		—	Ⅱ-8に計上

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 村営住宅・村営霊園 1) 村営住宅	施策	(P47) ①適正な管理	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況	
実施状況	・必要に応じて、住宅の修繕を行った。 ・平成23年度末管理戸数 20戸(入居戸数 20戸・空家戸数 0戸)
成果等	・必要に応じた修繕を行い、良好な住環境を提供できた。
課題	・築15年以上が経過し、修繕箇所が増えている。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度		C	C
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度		C	C
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 需用費等	406	村営住宅使用料 406
(平成24年度)	予算 需用費等	430	村営住宅使用料 430
(平成25年度)	計画 需用費等	430	村営住宅使用料 430
(平成26年度)	計画 需要費等	430	村営住宅使用料 430

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園 2) 村営霊園	施策	(P47) ①適正な管理		実施期間	S53～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・除草作業 8月、3月実施
成果等	・除草作業・・・盆と彼岸の前に実施することにより、気持ちよく墓参りが出来ている。
課題	・使用者の承継等により、使用規則等への理解が薄れつつあるので、再確認する必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料、需用費	392	一般財源 392
(平成24年度)	予算	委託料、需用費、償還金	471	一般財源 471
(平成25年度)	計画	委託料、需用費、償還金	471	一般財源 471
(平成26年度)	計画	委託料、需用費、償還金	471	一般財源 471

その他意見等

--

<第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう>

1. 農業および農村振興

施 策	担当課	P	備 考
①多様な農業経営体の育成	建設産業課	1,2	
②農業後継者確保	建設産業課	3	
③村のシンボル・チューリップの維持	建設産業課	4	
④特産品目の振興	建設産業課	5	
⑤ブロックローテーションによる生産調整(転作)の維持	建設産業課	6	
⑥耕作放棄地の解消	建設産業課	7	

2. 観光・村の魅力おこし

施 策	担当課	P	備 考
①広域的な観光基盤の振興	建設産業課	8	
②既存施設等の魅力向上	建設産業課	9	

3. 商業の振興

施 策	担当課	P	備 考
①小口融資等による支援	建設産業課	10	
②商工会組織の活動支援と連携強化	建設産業課	11	
③異業種間の連携推進	建設産業課	12	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P49) ①多様な農業経営体の育成		実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	【農業経営基盤強化促対策事業】 ・農政推進協議会の開催(1回) ・農業経営基盤強化資金借入金に係る利子助成 対象者:1名(認定農業者) 【農業者戸別所得補償制度推進事業】 ・日吉津村地域農業再生協議会が実施する農業者戸別所得補償制度推進事業費の補助
成果等	・農業者戸別所得補償制度の本格導入により、小規模でも意欲ある農業者が営農を継続できる環境が整いつつある。
課題	・地域の中心となる経営体の育成と農地集積の推進。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各農家がそれぞれの指向に応じて営農を継続できる環境を整備するため重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 報償費 負担金補助及び交付金	2,187	県補助金 2,166 一般財源 21
(平成24年度)	予算 報償費 負担金補助及び交付金	2,204	県補助金 2,176 一般財源 28
(平成25年度)	計画 報償費 負担金補助及び交付金	2,204	県補助金 2,176 一般財源 28
(平成26年度)	計画 報償費 負担金補助及び交付金	2,204	県補助金 2,176 一般財源 28

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P49) ①多様な農業経営体の育成	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	【規模拡大農業者支援事業】 ・認定農業者等が農業経営基盤強化促進法に基づき規模拡大を図る場合の経費助成 対象者:2名(うち法人1) 対象面積:170.6a					
成果等	・いわゆる「担い手」と呼ばれる大規模農家の経営規模の拡大に効果があった。					
課題	・限られた耕地の中で、農地利用の競合に配慮する必要がある。					

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各農家がそれぞれの指向に応じて営農を継続できる環境を整備するため重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	負担金補助及び交付金	137	一般財源 137
(平成24年度)	予算	報償費、負担金補助及び交付金 需用費、役務費	1,063	県補助金 900 一般財源 163
(平成25年度)	計画	負担金補助及び交付金	860	県補助金 700 一般財源 160
(平成26年度)	計画	負担金補助及び交付金	860	県補助金 700 一般財源 160

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P49) ②農業後継者確保	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	◇農業後継者確保に向けた取組み ・農業委員会が主体となり「ひえづ地域就農チャレンジ」を開催 計16回 修了者6名 ・就農相談の実施
成果等	・後継者の候補となり得る人材の掘り起こしに一定の成果があった。
課題	・修了者に対するフォローアップの充実。 ・独立・自営営農を行う青年(45歳未満)農業者の育成

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	農業を持続可能なものにしていくためには、従事者(後継者)の確保が不可欠である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	農業を始めたり、栽培作物を販売される受講者があった。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費	8	一般財源 8
(平成24年度)	予算	報償費、負担金補助及び交付金、需用費 役務費	1,704	県補助金 1,666 一般財源 38
(平成25年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金、需用費 役務費	1,704	県補助金 1,666 一般財源 38
(平成26年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金、需用費 役務費	1,704	県補助金 1,666 一般財源 38

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P49) ③村のシンボル・チューリップの維持	実施期間		H18～継続	団体等	チューリップ友の会等関係機関と連携

平成23年度実施状況

実施状況	【その他農業振興事業】 ・村のシンボル、また貴重な観光資源でもあるチューリップを今後も維持していくため、生産者団体による委託栽培を行った。 栽培面積 25a 球根導入 33,600球						
成果等	・新たな生産者も加わり、前年並みの栽培面積を維持することができた。						
課題	・気候やウイルスの影響により、球根の歩留が悪く、栽培面積を維持するには、毎年新たな球根の導入が必要である。						

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の花であるとともに貴重な観光資源を今後も残していくため重要度が高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料	1,530	一般財源 1,530
(平成24年度)	予算	委託料	1,600	一般財源 1,600
(平成25年度)	計画	委託料	1,600	一般財源 1,600
(平成26年度)	計画	委託料	1,600	一般財源 1,600

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ④特産品目の振興	実施期間	継続	団体等	JA白ねぎ生産部等関係機関と連携

平成23年度実施状況

実施状況	◇生産振興の取組み ・農業者戸別所得補償制度の交付金と併せ、指定ブロックにおいて、白ネギ、ブロッコリーを栽培した農家に対し、村単独でも助成を行った。 ・ブロッコリーの出荷価格が下落した際に補填するため、国等と強調し基金を造成。(平成23年度は新規積立なし。) ・台風12号等による被害拡大を防止するため、白ネギ、ブロッコリーの緊急防除に要した費用の一部助成を行うとともに、ブロッコリーの再生産の取組みを支援した。
成果等	・度重なる気象災害により被害を受けた農家の経営安定と生産意欲の維持が図られた。
課題	・県内に競合産地があるため、付加価値をつけるなど、他の産地との差別化が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	特産品目の生産振興を図るうえで重要である。 B	B
コストパフォーマンス	C	C
目標等の達成度	ブロッコリーの生産が拡大している。 B	B
関連波及効果	C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度 実績	負担金補助及び交付金	306	県補助金 152 一般財源 154
(平成24年度) 予算	負担金補助及び交付金	35	一般財源 35
(平成25年度) 計画	負担金補助及び交付金	35	一般財源 35
(平成26年度) 計画	負担金補助及び交付金	35	一般財源 35

その他意見等

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ⑤ブロックローテーションによる生産調整(転作)の維持	実施期間		H18～継続	団体等
					地域農業再生協議会等関係機関と連携	

平成23年度実施状況

実施状況	【転作奨励単独事業】 ・転作指定ブロック内での指定作物の作付に対し、団地加算金を交付 戦略作物 4,000円/10a×3,080.5a 白ネギ 4,000円/10a×174.9a ブロッコリー 4,000円/10a×250.6a 地力増進作物 4,000円/10a×1,132a その他野菜等 4,000円/10a×171a ※戦略作物:麦、大豆、飼料作物、飼料用米、そば、なたね
成果等	・ブロックローテーション方式による転作(米の生産調整)の円滑な実施と農作業、用排水管理の効率化が図られた。
課題	・湿田地帯を中心に、地力増進作物(レンゲ)から飼料用米への転換を進めているが、浸透するまでにはもう少し時間がかかる。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	農業者戸別所得補償制度と併せ、米の生産調整(転作)の円滑な実施を図るうえで重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	負担金補助及び交付金	1,924	一般財源 1,924
(平成24年度)	予算	負担金補助及び交付金	2,000	一般財源 2,000
(平成25年度)	計画	負担金補助及び交付金	2,000	一般財源 2,000
(平成26年度)	計画	負担金補助及び交付金	2,000	一般財源 2,000

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ⑥耕作放棄地の解消	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	◇耕作放棄地の解消、発生防止に向けた取組み ・農地巡回活動、所有者への指導、啓発(農業委員会) ・一般企業、村外農業者の参入
成果等	・啓発等により各農業者の意識が高まるとともに、村外からの企業等の参入により、耕作放棄地が徐々に解消しつつある。
課題	・不在村地主への対応。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	面積の小さい本村にあって、基礎的な経営資源である農地を有効活用するうえで重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	耕作放棄地面積が減少している。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P50) ①広域的な観光振興	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	◇広域連携による観光振興、魅力ある地域づくりの推進 ・鳥取県観光連盟における取組み ・大山山麓観光推進協議会における取組み ・山陰文化観光圏協議会における取組み
成果等	・広域的な取組みにより、地域に点在する観光資源を面的に結びつけ、それぞれの特色を活かした観光振興、魅力ある地域づくりが進みつつある。
課題	・観光資源に乏しい本村にとって、広域連携は重要であるが、広域連携組織間の役割分担を整理していく必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	観光は重要な産業であり、地域の活性化に重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	温泉施設の利用	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	負担金補助及び交付金	201	一般財源 201
(平成24年度)	予算	負担金補助及び交付金	201	一般財源 201
(平成25年度)	計画	負担金補助及び交付金	201	一般財源 201
(平成26年度)	計画	負担金補助及び交付金	201	一般財源 201

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P50) ②既存施設等の魅力向上	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・観光関連団体のHP、パンフレット等へのPR記事を掲載した。 ・県外施設、イベント等に村の観光パンフレットを配置した。
成果等	・観光関連団体のサイトへの参加等により、県外にも村をPRする機会が維持されている。
課題	・年間を通じて誘客を図れるような観光資源に乏しい。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	観光資源に乏しくPRの効果はさほど期待できない。	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P51) ①小口融資等による支援	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・中小企業小口融資の平均予定残高に対し、県と協調し、金融機関に預託を行った。 ・経営の安定に支障を来している企業に対し、保証限度枠の拡大等を行う「セーフティネット保証制度」に係る認定を行った。(5件)
成果等	・セーフティネット保証制度の認定により、企業等の経営安定が図られた。
課題	・中小企業小口融資については、ここ2年ほど新規融資の申込みがなく、限度額の見直しなど制度の再検討が必要と思われる。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	景気の先行きが不透明な中、中小事業所の経営安定を図るうえで重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	貸付金	3,722	諸収入 3,722
(平成24年度)	予算	貸付金	8,301	諸収入 8,301
(平成25年度)	計画	貸付金	8,301	諸収入 8,301
(平成26年度)	計画	貸付金	8,301	諸収入 8,301

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P51) ②商工会組織の活動支援と連携強化	実施期間	S53～継続	団体等	商工会等関係組織との連携

平成23年度実施状況

実施状況	・中小事業所の経営指導・支援を行う商工会組織(米子日吉津商工会)の運営費について補助金を交付した。 ・第2期「商工会地域貢献アピールプラン」事業推進委員会に委員を派遣した。
成果等	・商工会の運営の安定化が図られるとともに、広域的かつ総合的な視点にたった商工振興の重要性が再認識された。
課題	・商工会会員の組織率の維持・向上

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	商工会は経営環境等が厳しい中小零細企業の経済活動を支援している。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成24年度)	予算	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成25年度)	計画	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成26年度)	計画	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 商工業の振興	施策	(P51) ③異業種間の連携推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・関係機関との情報交換を随時行った。
成果等	・農商工連携については、具体的な取組みにまでは至っていない。
課題	・付加価値の高い農産物の生産と採算ベースに乗せるための生産量の確保。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各産業の競争力、体質強化を図る意味からも重要である。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	現段階では、具体的な取組みに至っていない。	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

＜第４章 自然を守り住みよい郷土をつくろう＞

1. 土地利用計画の推進

施 策	担当課	P	備 考
①土地利用計画の実現／②快適な住環境整備	建設産業課	1	

2. 公園の運営・整備

施 策	担当課	P	備 考
①親しまれる公園づくり	建設産業課	2,3	
②地域活性化を目指した施設利用	建設産業課	4	
③適正な施設管理	建設産業課	5	

3. 道路の維持・整備

施 策	担当課	P	備 考
①主要幹線道路の改良等	建設産業課	6	
②生活道路の修繕と歩行者等保護	建設産業課	7	

4. 下水道の維持・普及

施 策	担当課	P	備 考
①全戸加入の推進	建設産業課	8	
②施設維持と費用の節減	建設産業課	9	

5. 廃棄物処理・リサイクル

施 策	担当課	P	備 考
①分別収集の推進	住民課	10	
②ゴミの減量化の推進	住民課	11	
③不法投棄の防止	住民課	12	

6. 環境にやさしい暮らし

施 策	担当課	P	備 考
①環境問題への関心	住民課	13	
②野外焼却の禁止	住民課	14	
③環境美化の推進	住民課	15	
④行政機関の取り組み	総務課	16	
⑤日吉津村環境基本計画の策定	住民課	17	

7. 公害の防止

施 策	担当課	P	備 考
①環境保全協定の監視・指導	住民課	18	
②その他の苦情への指導	住民課	19	

8. 消防・防災体制と国民保護

施 策	担当課	P	備 考
①地域防災計画の具現化とマニュアルづくり	総務課	20	
②災害に備える体制の整備	総務課	21	
③自主防災組織の育成	総務課	22	
④消防訓練等の実施	総務課	23	
⑤消防団等防火体制の充実	総務課	24	
⑥消火栓及び関係器具の充実	総務課	25	
⑦国民保護法に基づく村民の安全対策	総務課	26	

9. 交通安全対策

施 策	担当課	P	備 考
①主要道路における交通安全施設の整備	住民課	27	
②交通弱者に対する交通安全教育の推進	住民課	28	
③交通安全運動の積極的な推進	住民課	29	

10. 安全・安心のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
①防犯ネットワークづくりの推進	住民課	30	
②防犯意識の高揚と防犯活動の促進	住民課	31	
③安心・安全のコミュニティづくりの推進	住民課	32	
④防犯灯等の整備	住民課	33	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(福井)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 土地利用計画の推進	施策	(P52)	実施期間	H16～継続	団体等	
		①土地利用計画の実現 ②快適な住環境整備				

平成23年度実施状況

実施状況	・米子境港都市計画区域マスタープラン見直し協議。 ・市街化区域編入を前提とした地区計画の検討。 ・駐車場不足及び周辺道路渋滞対策のためのイオン駐車場増設検討。
成果等	・米子境港都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。また見直しにあたっては、H25に住民意見を反映するための「まちづくり研究会」を設置して見直しを進めることとなった。 ・イオン駐車場増設予定地は、農振農用地であり協議を進めた結果、農振除外(H24年5月1日告示)となり、駐車場増設に向けて大きく前進した。
課題	・区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村(米子市、境港市)との協議、調整が必要。 ・地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 ・市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。 ・イオン駐車場増設にあたっては、地権者の協力と理解が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民・行政が協働で策定した土地利用計画の実現は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成23年度に米子境港都市計画区域マスタープランの見直しは、完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している	B		B
関連波及効果	土地利用計画の実現に向けて、村民とともにまちづくりを検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報酬、需用費、負担金	48	一般財源 48
(平成24年度)	予算	報酬、需用費、負担金	1,008	一般財源 1,008
(平成25年度)	計画	報酬、旅費、需用費、委託料、負担金	2,090	一般財源 2,090
(平成26年度)	計画	報酬、旅費、需用費、負担金	200	一般財源 200

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施策	(P52)	実施期間	継続 公園 S61、河川敷 H4～	団体等	
		①親しまれる公園づくり (日野川河川敷運動公園)				

平成23年度実施状況

実施状況	・チューリップマラソン大会の会場提供。 ・TBG中四国大会に向け、重点的な芝刈・除草作業等を実施する。 ・日野川漁協による「鮭の学習会」の会場提供。 ・犬のノーリード散歩者に対し、定期的なパトロール活動を実施。
成果等	・チューリップマラソン大会による来場者 例年並の2,300人。 ・TBG中四国大会は直前の台風到来により、会場が使えず中止となった。 ・「鮭の学習会」では800人の来場者があり、自然に触れ合う行事として定着した。 ・前年度と比べると、ノーリードの散歩者は減少し、啓発の成果が伺えた。
課題	・河川敷トイレのごみ投棄には看板を設置するなどして対策しているが、来年度は防犯カメラの設置も検討したい。 ・水辺の楽校の有効活用を検討。 ・花壇の菜の花が刈られる被害に、対策を講じたい。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	(野球・サッカーG)村内外のスポーツ振興、健康維持、青少年育成に一躍。 (水辺の楽校)動植物の観察、体験学習に貢献	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	(野球・サッカーG)各スポーツ団体の公共練習場として定着。 (水辺の楽校)保育園、小学校の行事に活用。	B		B
関連波及効果	(野球G)鮭の学習会、チューリップマラソン大会開催により、地域が活性化。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 賃金・需用費等	1,125	一般財源 797 雑入 328
(平成24年度)	予算 賃金・需用費等	1,255	一般財源 942 雑入 313
(平成25年度)	計画 賃金・需用費等	1,255	一般財源 942 雑入 313
(平成26年度)	計画 賃金・需用費等	1,255	一般財源 942 雑入 313

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施策	(P52)	実施期間	継続 公園	団体等	GG協会、TBG協会
		①親しまれる公園づくり (日吉津村海浜運動公園)		S61、河川敷H4～		

平成23年度実施状況

実施状況	・近年、宿泊キャンプ客の減少に対し、日帰り利用が増加。それに伴い、夕方からの利用を受け入れる。 ・近隣自治体、学校、企業のレクリエーションの場所を提供。
成果等	・気兼ねなくバーベキュー等ができる場所であり、親しまれる公園の役割を果たしている。 ・企業利用での社員のメンタルヘルスケア、リフレッシュの場としても成果があった。 ・バンガローは幼稚園のクリスマス会や企業の会議等、キャンプ以外の活用方法が開拓されつつある。
課題	・日帰り客が騒ぐなどのトラブル対策。 ・無料解放日にごみの投棄があり、来年度からは内容を検討する。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	(キャンプ場)村民の憩いの場として今後に期待ができる。 (バンガロー)宿泊以外でも親睦の場として活用が広がっている。	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多いが、ボランティア作業をしていただき経費の軽減に努めている。	C		C
目標等の達成度	例年並に概ね達成できている	B		B
関連波及効果	仲間内の親睦、企業利用のリフレッシュ 「火おこし」「調理」等での青少年の体験学習	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	賃金・需用費等	6,299	一般財源 1,793 雑入 404 使用料 4,102
(平成24年度)	予算	賃金・需用費等	5,377	一般財源 936 雑入 401 使用料 4,040
(平成25年度)	計画	賃金・需用費等	5,377	一般財源 936 雑入 401 使用料 4,040
(平成26年度)	計画	賃金・需用費等	5,377	一般財源 936 雑入 401 使用料 4,040

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ②地域活性化を目指した施設利用 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	24時間リレーマラ ソン実行委員会

平成23年度実施状況

実施 状況	・「キャンプの達人養成講座」「とっとり県民の日無料解放日」など、独自のイベントを開催。 ・チューリップカップテニス大会に向けての会場整備。 ・24時間リレーマラソン第20回大会の後援。
成果 等	・子ども会のサマーキャンプで、地域の子も達に自然と触れ合う体験を提供。 ・GG、TBG協会の定期練習により、協会会員の健康維持に貢献。 ・利用延べ人数:海浜運動公園 18,091人(H22:18,080人)
課題	・夏季以外のキャンプ場の有効活用、イベント活動の模索。 ・さらなる広報活動の実施。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の活性化へ今後に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	例年並に概ね達成できている	B		B
関連波及効果	公園利用者による周辺商業施設での買物、 温泉施設利用者が増加	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		- IV-3に計上
(平成24年度)	予算		- IV-3に計上
(平成25年度)	計画		- IV-3に計上
(平成26年度)	計画		- IV-3に計上

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(吉元)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ③適正な施設管理 (日吉津村海浜運動公園)	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成23年度実施状況

実施 状況	・バンガロー畳張替え、コインシャワー修繕等、経年劣化した設備の保守 ・照明器具を段階的にLED化し、節電、地球温暖化対策を講じる。 ・利用のない日、閑散期には定休日を設け、人件費の削減を図る。
成果 等	・各設備の修繕を行い、より快適な利用が期待できた。 ・炊事棟の照明をLED仕様に替え、防腐加工で漏電予防も備えた。 ・管理人の人件費を削減し、歳出を抑えた。
課題	・テニスコートの利用が減少。維持管理のコストを最小限に抑える工夫が必要。 ・管理人の人件費を抑えることも大事だが、施設整備の観点では、必要に応じて臨時勤務を増やすべき。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全な施設管理が求められる。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	例年並に概ね達成できている	B		B
関連波及効果	安全かつ快適な施設づくりにより、利用客の増、固定客の呼び込みにつながる。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		- IV-3に計上
(平成24年度)	予算		- IV-3に計上
(平成25年度)	計画		- IV-3に計上
(平成26年度)	計画		- IV-3に計上

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(西口)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 道路の維持・整備	施 策	(P54) ①主要幹線道路の改良	実施期間		H22～ H23年度	団体等 村

平成23年度実施状況

実 施 状 況	後池橋架け替え工事が完成した。
成 果 等	後池橋架け替え工事が完成した。
課 題	・交通安全対策の充実 ・交通量の増加により、環状線の破損増加。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全な道路利用は重要度が極めて高い。	A		A
コストパフォーマンス	金額が多額になるため、国の補助基準に合わせ経費負担の軽減を図った。	B		B
目標等の達成度	村道温泉線道路改良が完成した。	A		A
関連波及効果	道路改良が終了したため、民間の沿道施設の建設整備が進む可能性がある。 また大型商業施設への交通分散が図られ、431号線の渋滞軽減対策にもなる。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績 工事費	50,742 繰り越し分 23,129を含む	交付金 23,586 起債 800	一般財源 23,446 その他 2,910
(平成24年度)	予算	—		
(平成25年度)	計画	—		
(平成26年度)	計画	—		

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(西口)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施策	(P54) ②生活道路の改良と歩行者等保護					
			実施期間		継続	団体等	村

平成23年度実施状況	
実施状況	・村道役場線舗装補修 ・村道安全施設工事 ・村道植栽等維持管理業務 ・道路維持補修 ・緊急雇用創出事業地域環境美化業務 ・除雪業務
成果等	・安全施設の補修により、交通事故の発生抑制に努めた。 ・迅速な対応で修繕箇所の増加を防いだ。
課題	・交通量の増加等により、村内に多数の修繕箇所が発生し、増加している。早急な整備により修繕箇所の増加を防止する必要がある。 ・舗装補修については、舗装新設をしてからかなりの年数が経過し、亀の子状のひび割れの箇所が多くあり、部分的な補修がかなり困難となってきた。全体的な舗装(オーバーレー舗装)をする必要がある。

平成23年度施策評価			
評価項目	庁内評価		外部評価
目的等の重要度	安全の確保と施設機能の維持、充実は重要度が高い。	A	A
コストパフォーマンス	早期補修で施設の延命化をはかった。	B	B
目標等の達成度	安全施設設置による事故の発生抑制。	B	B
関連波及効果		C	C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)			
年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 需用費・委託料・工事請負費・原材料費	16,666	緊急雇用創出事業補助金 3,362 交通安全対策交付金 626 県道除雪委託金 184 一般財源 12,494
(平成24年度)	予算 需用費・委託料・工事請負費・用地購入費	14,872	交通安全対策交付金 687 県道除雪委託金 165 一般財源 14,020
(平成25年度)	計画 需用費・委託料・工事請負費・原材料費	12,000	交通安全対策交付金 700 県道除雪委託金 150 一般財源 11,150
(平成26年度)	計画 需用費・委託料・工事請負費・原材料費	12,000	交通安全対策交付金 700 県道除雪委託金 150 一般財源 11,150

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(齋古)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P67) ①全戸加入の推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・3年に1回、未接続理由の調査のためアンケートを実施。(次回平成25年度実施)
成果等	・平成23年度は実施していない。
課題	

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画	役務費	5	使用料 5
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(齋古)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施策	(P67) ②施設維持と費用の削減				
			実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	- 平成17年から引き続いて汚泥の減容化を行い、さらに民間業者との汚泥減容化委託契約を行った。 - 必要に応じて、施設・設備の修繕等を行った。 - 南部町・大山町と共同で、「西伯みのりの素」を製造し販売を行った。 - 長寿命化計画に基づく処理場の工事を行った(平成23年度中は機器製作のみで現地の設置工事はなし)。
成果等	- 施設・設備の修繕により、施設機能を維持することができた。 - 汚泥減容化委託契約内容等により、経費削減を図ることができた。 「西伯みのりの素」を1,103袋販売(H24. 3月末現在実績)することができた。
課題	- 人口の増加に伴う汚泥の増加により、コンポスト負担金が増加傾向にあるため、今後の2町1村での汚泥発生量によっては汚泥処理方法などの検討が必要。 - 施設老朽化により、年々施設・設備の修繕が増えてきているため、計画的な修繕が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	施設の延命化を図るための長寿命化計画に基づく工事に着手したことで、今後の施設修繕費用を抑えることが期待できる。	B		B
コストパフォーマンス	放流水の水質を著しく悪化させない範囲で汚泥脱水の回数を少なくし、関連する経費の支出を大幅に抑えることができた。	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費・役務費・委託料・負担金	98,689	使用料 41,215 負担金 1,409 国費 29,700 起債 24,300 一般財源 2,065
(平成24年度)	予算	需用費・役務費・委託料・負担金	148,936	使用料 52,309 負担金 1,312 国費 52,400 起債 42,900 一般財源 15
(平成25年度)	計画	需用費・役務費・委託料・負担金	159,697	使用料 52,160 負担金 1,200 国費 58,300 起債 47,900 一般財源 137
(平成26年度)	計画	需用費・役務費・委託料・負担金	158,368	使用料 51,754 負担金 1,333 国費 57,100 起債 48,000 一般財源 181

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P57) ①分別収集の推進	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・ゴミ問題を考える検討委員会7月開催。リサイクルプラザ視察(8月) ・ゴミ分別表の配布と自治会説明会の実施
成果等	・資源ゴミの収集実績はほぼ横ばいではあるが、住民の分別への意識も高まり、県下では高いリサイクル率となっている。 ・自治会説明会には、熱心な参加者が多くあり、分別・リサイクルについて活発な意見交換を行うことができた。
課題	・軟質プラスチック類、紙類、缶、ビン等の資源化できるものが、可燃及び不燃ゴミとしてまだ多く排出されている。広報等に 限らず、何らかの対策を講じる必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	資源ゴミの分別の充実を図る上で重要度が 高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施策	(P57) ②ゴミの減量化の推進	実施期間	H17～ 継続	団体等	村

平成23年度実施状況

実施状況	・生ゴミ処理機購入助成 1件 ・コンポスト購入助成 1件
成果等	・各自治会でのゴミの分け方説明会、村広報紙等での啓発により、ゴミの減量化に対する意識が向上した。
課題	・生ゴミ処理機は電気代も多くかかり、しかも故障があるので購入者が減少している。 ・生ゴミ処理機の補助金要綱では、1世帯1台限りとなっており、新たに更新したい方が利用できない。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	可燃ゴミの減量化を図る上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	補助金・委託料	168	一般財源 168
(平成24年度)	予算	補助金・委託料	282	一般財源 282
(平成25年度)	計画	補助金・委託料	282	一般財源 282
(平成26年度)	計画	補助金・委託料	282	一般財源 282

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P57) ③不法投棄の防止	実施期間		H18～ 継続	団体等	村

平成23年度実施状況

実施状況	・不法投棄15件、うち4件については、行為者の手がかりを発見し、警察に通報した(2件は解決)。 ・村費による処理物件は、テレビ5台、エアコン1台。 ・海岸付近に監視カメラ設置(環境省モデル事業7～9月)
成果等	・不法投棄物は昨年と比べ、ほぼ横ばいとなっている。 ・日常的な海岸ボランティア活動、不法投棄行為者の検挙、監視カメラ設置により、一定の抑止力や迅速な対応につながったと考えている。
課題	・不法投棄できない環境づくりや、より効果的な意識啓発に取り組む必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	役務費	53	一般財源 53
(平成24年度)	予算	役務費	65	一般財源 65
(平成25年度)	計画	役務費	65	一般財源 65
(平成26年度)	計画	役務費	65	一般財源 65

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P58) ①環境問題への関心	実施期間		継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	日吉津村環境基本計画を策定(平成24年4月)。 日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金 太陽光 1kWあたり15万円(上限4kW:60万円) 省エネ設備 事業費の1/2の額(上限:7万5千円)
成果等	・環境問題への関心の高まりから、住民の環境への関心も高まっている。 ・施策への関心が高まり、太陽光発電システム30件(152.79kw)の導入を支援した。
課題	・年少時から環境問題に関心を持つことが重要であり、環境教育の推進が一層必要。 ・日吉津村環境基本条例、環境基本計画の周知・啓発。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境教育は次世代の環境保全のために重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	・環境基本計画が策定された ・太陽光発電システムが普及した	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 負担金補助及び交付金	18,769	一般財源(1/3)・県支出金(2/3)
(平成24年度)	予算 負担金補助及び交付金	8,000	一般財源(1/2)・県支出金(1/2)
(平成25年度)	計画	-	
(平成26年度)	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P58) ②野外焼却禁止	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成23年度実施状況

実施 状況	・防災無線放送。 ・広報紙による啓発。
成果 等	・野焼きが減少した。
課題	・野外焼却の根絶には今に至らず、今後も継続的に啓発活動等が必要。 ・農地と住居の混在も要因となって、農地における野焼きに対する苦情も多い。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P58) ③環境美化の推進	実施期間	H11～ 継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成23年度実施状況

実施 状況	・実行委員会による海岸クリーン作戦 4月・8月実施(各500名)。
成果 等	・1回の実施毎に軽トラック11台分以上のゴミが回収された。 ・各種ボランティアグループによる海岸清掃の実施により海岸の環境美化につながった。
課題	・ポイ捨て禁止条例を制定し、不法投棄への対策や意識付けが必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	海岸の景観を保つ上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	・村の行事として定着 ・ボランティアの増加	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費	235	県補助金 235
(平成24年度)	予算	需用費	131	県補助金 131
(平成25年度)	計画	需用費	131	県補助金 131
(平成26年度)	計画	需用費	131	県補助金 131

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(矢野)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P58) ④行政機関の取組み	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	- 公共施設内の冷暖房の温度管理、消灯の徹底、ゴミの分別等によるゴミの減量化、エコ商品の購入。 - 公共施設照明のLED化。
成果等	- 役場庁舎の大半と児童館ホール照明をLED化した。 - 冷暖房の温度管理、消灯の徹底により、引き続き温室効果ガスの削減に努力している。
課題	- 出先機関の取組みの徹底。国の動向に沿った取組みの実施。 - 村の実行計画に沿った計画の策定が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政が率先する取組みは村民への啓発にもなり重要度は高い。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	役場庁舎のLED化では、対前年比で電気使用量を約11%減少できた。	A		A
関連波及効果	LED化は、まだ高価なためコスト面では劣るが、省エネの視点では効果大。今後、量産により価格安価が期待され、導入促進が見込める。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 役場庁舎照明LED化 15,612千円 児童館ホール照明LED 472千円	16,084	国県支出金 16,084
(平成24年度)	予算	-	
(平成25年度)	計画 保育所、トレセン等公共施設照明LED化(省エネ化)	1,000	一般財源 1,000
(平成26年度)	計画 保育所、トレセン等公共施設照明LED化(省エネ化)	1,000	一般財源 1,000

その他意見等

公共施設のLED化(省エネ化)は、25年度から年次的に実施して行く予定。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P58)	実施期間	継続	団体等	
		⑤日吉津村環境基本計画の実施				

平成23年度実施状況

実施状況	策定委員会の設置(委員:公募1名、団体・事業所8名、村民3名) 策定委員会の開催(10月～3月) 委員会:(5回)、研修会:(1回) 策定委員会より村長へ提言→村長より環境審議会へ諮問→環境審議会より村長へ答申→策定。
成果等	環境基本計画が策定され、具体的目標・環境配慮指針が示された。
課題	・環境基本計画を早期に村民へ周知・啓発しなければならない。 ・環境基本計画に定められた具体的目標を達成するため、進捗状況の管理を徹底する必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	現在の環境を次世代に引き継いでいくためにも、重要。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	本年度中に、環境基本条例に基づく基本計画を策定することができ、来年度より実施することができる。	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	—	
(平成24年度)	予算	—	
(平成25年度)	計画	—	
(平成26年度)	計画	—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. 公害の防止	施策	(P60) ②その他の苦情への指導	実施期間		H18～継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・騒音や悪臭、水路等への油流出、空き家の樹木・雑草、犬のフンなど、住民からの通報や苦情に適宜対応している。
成果等	・生活環境へ大きな影響を及ぼす公害は発生してない。
課題	・生活様式の変化や個人の価値観の多様化により、役場に苦情を寄せられるケースが増えている。 ・事案によっては、多少専門的な知識が求められるケースもある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. 公害の防止	施策	(P60) ①環境保全協定の監視・指導	実施期間		H18～継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・定期検査による協定値超過なし。
成果等	・定期検査の実施により、基準や協定値について検証ができています。
課題	・引き続き定期測定を実施。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境保全のための定期的な測定による監視は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料等	1,448	一般財源 1,448
(平成24年度)	予算	委託料等	1,489	一般財源 1,489
(平成25年度)	計画	委託料等	1,582	一般財源 1,582
(平成26年度)	計画	委託料等	1,582	一般財源 1,582

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P60) ①地域防災計画の具現化とマニュアルづくり	実施期間		H18～継続	団体等	各自治会自主防災組織

平成23年度実施状況

実施状況	- 自治会での防災取組みの支援。 - 村防災訓練の実施。
成果等	- 富吉自治会に自主防災規則が策定された。 - 防災訓練により、情報の伝達、避難方法や経路の確認ができた。
課題	- 訓練等を実施し、「住民避難マニュアル」の実効性を高める。 「地域防災計画」の見直しを図る。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自治会での防災体制の確立は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	富吉自治会で自主防災規則が策定された津波被害を想定した、避難訓練ができた	B		B
関連波及効果	各自治会で、防災・避難マニュアル等の見直しがされつつある	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算	印刷製本費、負担金補助及び交付金、報酬	560	国県支出金 259 一般財源 301
(平成25年度)	計画	印刷製本費、負担金補助及び交付金	288	国県支出金 144 一般財源 144
(平成26年度)	計画	印刷製本費、負担金補助及び交付金	288	国県支出金 144 一般財源 144

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P60) ②災害に備える体制の整備	実施期間		H18～継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・災害対策本部の無線機設備の整備を行った。 ・戸別受信機100台を購入した。 ・防災無線移動系携帯機10台を購入し、避難所である自治会公民館等に配備を行った。また、自治会公民館等のテレビをCATVに接続し、災害時の情報収集の体制を整えた。 ・災害時の備蓄品を買い揃えた。
成果等	・村の備蓄倉庫が手狭であり、更なる備蓄に対応しきれない。 ・各自治会の防災倉庫については、年次的な設置を計画しているが、全ての自治会に設置するには、時間を要する。 ・非常用食料については、賞味期限の関係で5年に1回更新の必要があり、小売業者との協定により備蓄を検討する。
課題	

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	災害に備える体制整備は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	住民との情報伝達体制の整備、非常時の備蓄品の確保ができた	B		B
関連波及効果	各自治会で、防災に対する意識が高まった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,254	国県支出金 一般財源	2,195 4,059
(平成24年度)	予算	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,330	国県支出金 一般財源	1,000 5,330
(平成25年度)	計画	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,830	国県支出金 一般財源	500 5,330
(平成26年度)	計画	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,830	国県支出金 一般財源	500 5,330

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P60) ③自主防災組織の育成	実施期間		H18～ 継続	団体等	各自治会自主防 災組織

平成23年度実施状況

実施 状況	・日吉津上2、日下自治会、富吉自治会、海川自治会において、消火訓練を実施した。 ・海川自治会で、救急救命講習を実施した。 ・消防団、広域消防皆生出張所と共同で、自治会消火訓練の指導を行った。 ・古くなった、消防資材を交換した。
成果 等	・自治会の住民の方に、消火栓の使い方を確認してもらった。 ・救急救命講習においては、AEDの実技指導を実施した。
課題	・消火訓練等への、住民参加率の向上。 ・自主防災組織の組織化が進まない。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自主防災組織の育成は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	消防団、広域消防皆生出張所の協力により、4自治会の多くの住民に、初期消火や救急救命の訓練を実施することができた	B		B
目標等の達成度	富吉自治会で、自主防災規則が策定され、組織の充実が図られた	B		B
関連波及効果	各自治会で、自主防災組織の取組みをする動きが広がった	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	備品購入費	804	一般財源	804
(平成24年度)	予算	備品購入費	496	一般財源	496
(平成25年度)	計画	備品購入費	143	一般財源	143
(平成26年度)	計画	備品購入費	143	一般財源	143

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P60) ④防災訓練等の実施	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・10月9日(日)に、住民参加型の防災訓練を実施した。
成果等	・災害対策本部の運用、防災無線機による情報伝達、避難所設置及び運営、住民初期活動等の修得ができた。 ・津波による浸水被害を想定し、うなばら荘をはじめとする浸水予想区域内の事業所等も、実際に避難訓練を実施した。
課題	・各避難所等において、スタッフが不足する。 ・自治会の役員交代もあり、戸惑いが生じる。 ・訓練への住民参加率の向上。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防災訓練において、各自治会が独自の取り組みを実施し、災害に備えることは重要である	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	行政と各自治会が連携しながら、訓練を実施することができた	B		B
関連波及効果	各自治会においても、反省会が行われ、次回に向けての課題が整理された	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	—		
(平成24年度)	予算 需用費	68	国県支出金	34
			一般財源	34
(平成25年度)	計画 需用費	136	国県支出金	68
			一般財源	68
(平成26年度)	計画 需用費	136	国県支出金	68
			一般財源	68

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ⑤消防団等防火体制の充実	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・消防団員の確保。 ・防災訓練、水出し訓練、操法訓練の実施。 ・啓発活動。(消防車での村内巡回)
成果等	・女性団員3名が退団したが、その後、女性団員1名、男性団員3名の入団があった。 ・役場分団を設置し、男性職員7名が入団した。 ・平成23年度の火災発生件数は、0件であった。
課題	・団員数が条例定数35名に未到達。更なる団員確保に努める。 ・自治会を通して、各自治会でのバランスの良い団員の確保。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	消防団の充実は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	消防局の指導の下、訓練を効果的に実施できた	B		B
目標等の達成度	団員の補充及び役場分団も組織することができ、火災発生も0件だった	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	報酬・費用弁償等	4,091	一般財源	4,091
(平成24年度)	予算	報酬・費用弁償等	4,759	一般財源	4,759
(平成25年度)	計画	報酬・費用弁償等	4,759	一般財源	4,759
(平成26年度)	計画	報酬・費用弁償等	4,759	一般財源	4,759

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ⑥消火栓及び関係器具の充実	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成23年度実施状況

実施 状況	・老朽化した水道管の布設替えに伴い、立上り消火栓を地下式消火栓への移設を行った。 ・消火栓ホース格納箱の設置及び、格納箱内の器具等の補充を行った。
成果 等	・富吉No.31消火栓と村道西大坪線の立上り消火栓を、地下式消火栓にすることができた。 ・消火栓ホース格納箱内の器具等の補充を行い、初期消火の体制を整備することができた。
課題	・消火栓ホース格納箱の設置されていない消火栓がある。(地権者の承諾は、自治会に依頼)

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価	外部評価
目的等の重要度	消火栓及び関係器具の充実は、初期消火を行う上で、重要である B	B
コストパフォーマンス	水道管の布設替えに合わせて、立上り消火栓を地下式消火栓へ移設するので、水道局への負担金が多くなる C	C
目標等の達成度	国からの指導もあり、年々立上り消火栓を地下式消火栓へと移設できている B	B
関連波及効果	地下式消火栓へ移設することにより、車道幅員を確保することができている B	B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 負担金補助及び交付金、備品購入費	4,424	国県支出金 962 一般財源 3,462
(平成24年度)	予算 負担金補助及び交付金、備品購入費	3,293	国県支出金 300 一般財源 2,993
(平成25年度)	計画 負担金補助及び交付金、備品購入費	3,293	国県支出金 300 一般財源 2,993
(平成26年度)	計画 負担金補助及び交付金、備品購入費	3,293	国県支出金 300 一般財源 2,993

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P61) ⑦国民保護法に基づく村民の安全対策	実施期間	H18～継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・平成18年度完成の国民保護計画の広報及びホームページによる公表。
成果等	・国民保護計画の周知。
課題	・有事の際の職員体制のマニュアル、避難マニュアル作成、訓練の実施、住民への啓発活動。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	有事の際の住民避難マニュアル作成は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	協議会としての活動なし	D		D
目標等の達成度	避難マニュアル、職員体制の整備が必要	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績		—		
(平成24年度)	予算	報酬費	18	一般財源	18
(平成25年度)	計画	報酬費	18	一般財源	18
(平成26年度)	計画	報酬費	18	一般財源	18

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61)	実施期間	継続	団体等	
		①主要道路における交通安全施設 の整備				

平成23年度実施状況

実施 状況	・各交通安全運動期間中の交通安全施設点検。(のぼり旗の設置) ・村道温泉線の(改修後)開通に伴い、のぼり旗設置箇所の新設。 ・村道温泉線2箇所において、早朝の東からの左折について、禁止規制を実施。 ・カーブミラー等新設(箇所)
成果 等	・温泉線開通に伴う通過交通を適宜規制することによって、児童・生徒の通学の安全を一定確保できた。 ・カーブミラーなど安全施設について、適宜対応できた。
課題	・国道431号の交通安全対策・温泉線開通に伴う交通量増加における安全対策が、今後も一層必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生命にかかわる問題なので重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	需用費	105	一般財源 105
(平成24年度)	予算	需用費	105	一般財源 105
(平成25年度)	計画	需用費	105	一般財源 105
(平成26年度)	計画	需用費	105	一般財源 105

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P61) ②交通弱者に対する交通安全教育の推進	実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成23年度実施状況

実施状況	・小学校交通安全教室(4/27)及び小学校6年生自転車教室。(11/20) ・保育所交通安全教室。(7/22) ・各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及び交通安全広報活動。
成果等	・保育所では、園児に対して警察の方が腹話術等で交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 ・交通安全期間中に、登校、下校時の中学生に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。 ・高齢者を対象に、交通安全教育者(ことぶき号)による運転適正診断を行なった。
課題	・交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行なうと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図れる施策が必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童・高齢者等のいわゆる交通弱者の交通安全意識の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	経費的には不要(ボランティア的な性格で事業を実施)だが成果あり	A		A
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 報酬	571	一般財源 571
(平成24年度)	予算 報酬	587	一般財源 587
(平成25年度)	計画 報酬	587	一般財源 587
(平成26年度)	計画 報酬	587	一般財源 587

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(住民課) 担当者(廣嶋)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施策	(P61)					
		③交通安全運動の積極的な推進	実施期間		継続	団体等	交通安全協会

平成23年度実施状況

実施状況	・交通安全運動期間中に防災無線を流し、街頭広報(5/19、7/19、9/27、12/16)を行った。 ・各交通安全運動前に交通安全対策協議会を開催し、交通安全期間中の活動について事前協議した。
成果等	・街頭広報時にはチラシだけでなく、反射材も配布して夜間の交通対策の意識啓発を行った。 ・交通安全運動前に対策協議会の会議を行うことで、学校や駐在所、老人クラブ等との情報交換・意見交換ができ交通安全に対する意識向上が図れた。
課題	・歩行者・自動車・自転車にまんべんなく交通安全の広報できるような観点から交通安全対策を講じる必要がある。 ・高齢者ドライバーへの安全運転の啓発が必要。 ・自転車マナーの徹底が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	イオン日吉津やアスパルの営業、温泉線などの道路改良などによる交通量増加の為、事故への不安、安全対策へ関心は高まっており、極めて重要な施策となっている。	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	交通事故防止のため、住民・企業等による自主的な安全施設の整備が進められた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	備品購入費	240	一般財源 240
(平成24年度)	予算	備品購入費	21	一般財源 21
(平成25年度)	計画	備品購入費	21	一般財源 21
(平成26年度)	計画	備品購入費	21	一般財源 21

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施 策	(P62) ①防犯ネットワークづくりの推進	実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・日吉津駐在所連絡協議会。(会員:20名 事務局:駐在所) ・子ども安全「かけこみ110番」の設置と推進。
成果等	・かけこみ110番ののぼりの設置により、子どもの安全対策において、大きな啓発・抑止に繋がっていると考えられる。
課題	・引き続き関係機関と連携をとり、ネットワークの強化が必要。 ・関係機関との連携強化に向けた取組みが必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	危険情報の共有化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	団体等との連携に欠けた	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P62) ②防犯意識の高揚と防犯活動の推進	実施期間	H18～継続	団体等	防犯関係団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・青少年育成村民会議委員研修会の開催(7月)。 ・夏季休業中の夜間巡回パトロール(青パト)への支援。 ・6/9「ロックの日」街頭キャンペーンへの参加。
成果等	・地域で子どもを守り、育てていくため、青少年の健全育成に係わる組織が連携し、更なる青少年健全育成の活性化を図った。 ・街頭での声掛けにより、個々の家庭での防犯意識の高揚を図った。
課題	・地域ぐるみでの防犯意識の高揚が求められることから、広報・啓発活動を積極的に実施する必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	暴力追放や非行防止活動の促進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	主体的活動実態はなく、活動も不十分	D		D
関連波及効果	啓発も不十分なために、意識の向上に繋がらなかった	D		D

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P62) ③安心・安全のコミュニティづくりの推進	実施期間	H18～継続	団体等	各自治会

平成23年度実施状況

実施状況	・広報紙等により、防犯意識の向上を図った。
成果等	・箕蚊屋中学校校区安全推進委員会及び小学校PTA安全見守り隊への支援を行うことで、青色回転灯パトロール、など子どもの安全対策が推進できた。
課題	・アパートが多数新設され、自治会に加入されない住居者も増加している。顔の見えるコミュニティ形成のため、地域の繋がりを重視した取組みを講じる必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の安全を守る取組みは地域づくり推進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主活動により活動が展開されている	B		B
目標等の達成度	コミュニティ形成のための具体的な施策が必要	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P62) ④防犯灯の整備	実施期間	継続	団体等	各自治会

平成23年度実施状況

実施状況	・防犯灯新設。(1箇所) ・防犯灯移設。(2箇所) ・海川地区14基(R431より南)、上口1地区2基、樽屋地区2基、富吉1基、合計防犯灯19基の灯具を一斉交換。
成果等	・防犯灯を修繕することにより、地域住民が安心して生活できる。 ・灯具の一斉交換により、防犯効果が向上した。
課題	・防犯灯の設置位置が高い為に効果が低い箇所がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防犯灯の整備は、地域防犯を考える上で重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	修繕依頼に迅速に対応できた	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績 需用費	1,717	一般財源 1,717
(平成24年度)	予算 需用費	1,986	一般財源 1,986
(平成25年度)	計画 需用費	1,986	一般財源 1,986
(平成26年度)	計画 需用費	1,986	一般財源 1,986

その他意見等

--

＜第5章 進んで学び、明日の文化を築こう＞

1. 新しい地域創造・コミュニティづくり

施 策	担当課	P	備 考
①コミュニティ計画づくりの推進	総務課	1	
②自治公民館の有効活用	総務課	2	

2. 地域特性を活かした活性化

施 策	担当課	P	備 考
①国道431号沿線を中心とした活性化	建設産業課	3	
②村内外に発信する活性化イベント	総務課	4	

3. 国際理解・交流と国内地域間交流

1) 国際理解・交流

施 策	担当課	P	備 考
①国際交流協会等への支援と国際理解の推進	総務課	5	

2) 国内地域間交流

施 策	担当課	P	備 考
①交流連携による地域力の向上	総務課	6	

4. 地域情報化と電子自治体の推進

施 策	担当課	P	備 考
①ケーブルテレビによる情報提供	総務課	7	
②電子自治体への体制づくり	総務課	8	
③個人情報の保護	総務課	9	

第4部 計画の推進

1. 日吉津村自治基本条例の推進

施 策	担当課	P	備 考
①自治基本条例推進委員会による推進	総務課	10	
②住民投票条例の制定	総務課	11	

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施策	(P64) ①コミュニティ計画づくりの推進	実施期間		H16～継続	団体等	各地区の推進組織と連携

平成23年度実施状況	
実施状況	・日上2の「見守りコミュニティ推進委員会」、今吉の「暖談塾」及び「えんがわ」は活動を継続。 ・富吉は、地域防災についての講演会を開催し、また、自主防災対策活動として「避難マップ」、「助け合いカード」など作成された。 ・海川では「防災対策ハンドブック」が作成された。 ・日上1は公民館開放に向けて協議が行われた。 ・下口は自治会役員と行政との意見交換会を開催し、地域の問題について協議を行った。 ・樽屋では、春の祭事への参加者が増えた他、夏の親睦会には事業所も含めた交流が図られた。
成果等	平成21年度日上2から始まった住民避難マニュアルの作成が他地区の防災への取組みに波及し、同21年度に日上1で、平成22年度は日下で策定された。平成23年度には、富吉では地域防災に関わる講演会が行われ、「助け合いカード」の作成も行われた。また、海川では防災対策ハンドブックが作成されるなど、各自治会で自主防災活動への取組みが進み、地域コミュニティづくりにつながった。
課題	東日本の震災によって防災への認識が全国的に高まっている中で台風12号の災害があり、地域の繋がり的重要性が再認識されている。 地域防災の具体的な活動に未着手の自治会もあり、取組みを促す必要がある。

平成23年度施策評価			
評価項目		庁内評価	
目的等の重要度	参画と協働によるコミュニティの推進は重要度が極めて高い	A	A
コストパフォーマンス		C	C
目標等の達成度	引き続きコミュニティが取組まれ、特に防災への取組みの推進が図られた	B	B
関連波及効果	日上2の防災への取組みが、他自治会の防災への取組みに波及し、H23には富吉、海川も具体的な活動を行った。	A	A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳		財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報償費・補助金等	85	一般財源 85
(平成24年度)	予算	報償費・費用弁償・消耗品費・補助金	1,200	諸収入 200 一般財源 1,000
(平成25年度)	計画	報償費・費用弁償・補助金	700	一般財源 700
(平成26年度)	計画	報償費・費用弁償・補助金	700	一般財源 700

その他意見等	

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施策	(P64) ②自治会公民館の有効活用	実施期間	H16～ H23年度	団体等	各自治会

平成23年度実施状況

実施状況	・平成19年度より、自治会公民館のトイレの改修、段差解消、手摺の設置等のバリアフリー化の支援を行っており、(平成19年度)上2自治会 (平成20年度)下口自治会、今吉自治会 (平成22年度)上1自治会、海川自治会、富吉自治会が改修を行った。 ・自治会活動支援補助金では、本年度は上1自治会、上2自治会がリニューアル等の修繕を行なった。					
成果等	・屋根や外壁等の修繕が行なわれた。					
課題	・バリアフリー化事業、活動支援補助金共に自治会の負担が必要なので、各自治会とも資金的に厳しいが、全自治会で取り組まれるように継続的な働きかけが必要。					

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	利用しやすい公民館として、自治会公民館活動を助長するため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成24年度)	予算	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成25年度)	計画	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成26年度)	計画	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600

その他意見等

・バリアフリー化が進んだが、災害時の避難場所としての整備は出来ているか。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(建設産業課) 担当者(福井)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体		
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P68) ①国道431号沿道を中心とした活性化	(○)村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間	H18～継続	団体等

平成23年度実施状況

実施状況	・米子境港市都市計画区域マスタープランの見直し協議。 ・市街化区域編入を前提とした地区計画の検討。 ・国道431号渋滞対策のための、右折・左折車線の新設・延伸などの交差点改良。
成果等	・米子境港都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。また見直しにあたっては、H25に住民意見を反映するための「まちづくり研究会」を設置して見直しを進めることとなった。 ・地区計画の候補地として数ヶ所が検討されている。 ・国道431号交差点改良については、用地買収が進み、一部区間の工事に着手した。
課題	・区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村との協議、調整が必要。 ・地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 ・市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。 ・国道431号交差点改良については、地権者の協力と理解が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国道431号沿道を中心とした活性化は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成23年度に米子境港都市計画区域マスタープランの見直しが完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している	B		B
関連波及効果	国道431号沿道を中心とした活性化(まちづくり)を、村民とともに検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田真澄)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P68) ②村内外に発信する活性化イベント	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・河川敷を中心にチューリップマラソンが開催され、関係者を含め県内外から約1,660人が来村された。また、鮭の学習会が日野川水系漁業協同組合によって行われ、約800人の参加者があった。 ・水辺の楽校を利用し、子育てサロンの親子で夏に講師を招き、草花を観察する等自然と触れ合う活動が行われた。
成果等	・チューリップマラソン等の実施により、地域の活性化が図られた。 ・子育て活動で、自然と触れ合う場としての水辺の楽校の利用があった。
課題	・水辺の楽校では、子どもだけでなく広い年齢で楽しめるイベントの企画検討が必要。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要性	河川敷グラウンド、水辺の楽校、海浜運動公園を中心とした、村内外の人の交流の場は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	
(平成24年度)	予算		—	
(平成25年度)	計画		—	
(平成26年度)	計画		—	

その他意見等

・場所的にも、地形的にも高齢者は利用しにくい。使いづらさを逆手に水難時の避難訓練場所として活用してはどうか。

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流	施	(P69)	実施期間	H元～継続	団体等	日吉津村国際交流協会
1) 国際理解・交流	策	①国際交流協会等への支援と国際理解の推進				

平成23年度実施状況

実施状況	・日吉津村から5名(うち1名は中学1年、もう1名は小学6年)がモンゴル友好交流の旅へ参加、モンゴル中央県へ行き、現地の人々と交流を行った。また、その模様は村CATVの番組として放送した。 ・韓国語講座の開催(受講者16名)。今年度から民間の講師に来ていただき、受講生に受講料等を負担いただく形としたが、例年より大変楽しく充実した授業内容、また受講生の意欲も高く有意義なものとなった。 ・ふれあいフェスタでの活動紹介展示。モンゴルの旅のCATV番組を会場でも上映した。 ・ハローほうき国際フェスティバルへ展示で参加。
成果等	・村民5名が参加したモンゴル友好交流の旅は、特にうち2名の子どもにとっては大変貴重な経験となったと思われる有意義だった。 ・村CATVでモンゴルの現地の様子を映像でリアルに村民へ伝えることが出来、好評を得た。 ・韓国語講座は受講者が受講料等を負担し、高い意欲を持って受講でき有意義なものとなった。
課題	・国際交流協会事務局は役場職員が担当しており、協会の支援をするともに、自主運営が望まれる。 ・村報、ホームページ、CATVなどを活用し、国際交流活動を周知し、国際理解の推進を図る。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国際交流・国際理解は今後の村づくりの点からも重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	自主運営は実現できていないが、役員の協力体制はできている。	B		B
目標等の達成度	日吉津の人たちがモンゴルへ出かけ、現地の様子を直に体験し、その人たちと交流できたのは大変有意義だった。	B		B
関連波及効果	前年度はモンゴルの子どもが日吉津でホームステイ、今年度はこちらからモンゴルへ行くなど、国際交流活動が広がっている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	補助金	50	一般財源 50
(平成24年度)	予算	補助金	50	一般財源 50
(平成25年度)	計画	補助金	50	一般財源 50
(平成26年度)	計画	補助金	50	一般財源 50

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 2) 国内地域間交流	施 策	(P69) ②交流連携による地域力の向上	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・地域づくりに関する講演会や研修会などで、他の自治体の取組みなどを学んでいる。
成果等	
課題	・多くの村民が参加する交流活動に着手できていない。 ・地域間交流活動を推進するため、住民自治の先進地事例等、情報提供に努める。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	先進地との連携や民間地域間交流の推進は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	国内の交流活動ができなかった	D		D
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		-	
(平成24年度)	予算		-	
(平成25年度)	計画		-	
(平成26年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(松田和博)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P70) ①ケーブルテレビによる情報提供	実施期間	H14～ 継続	団体等	(株)中海テレビ放送

平成23年度実施状況

実施状況	・イベント、村民活動、文字放送などで15分から30分の番組を制作し、1週間繰り返し放送した。 ・小学校や子ども会などの活動や、各種イベントのピーアールCMの放送、村づくり推進大会、子育て支援の活動、ふるさと納税のお知らせ等を放送した。
成果等	・村民が多く出演する番組づくりに心がけ、取組んだ。 ・各種イベントのピーアールCMや、住民投票条例のパブリックコメント募集、下水使用に関する注意など、行政情報の周知に努めた。 ・村民の要望により番組にナレーションを挿入、「わかりやすい」と好評を得ている。 ・文字放送で情報を得る人も多い。各課からのお知らせの依頼も増えた。 ・デジタル化を行い、映像の向上や、機器の進歩による編集時間の短縮などが図れた。
課題	・村の施策などの行政情報を具体的な映像で紹介する番組づくりを更に行う。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに努める。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政サービス等の情報発信は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	機器更新により、編集時間の短縮が図れた。	A		A
目標等の達成度	楽しみにされている人が多い。行政情報を番組にし、わかりやすく周知するなど工夫している。	B	ニュース性に富み、番組構成・ナレーションや効果音も良く、見やすいと思う。1週間サイクルの番組と、タイムリーなワンデイ番組があるとなお良い。	A
関連波及効果	村民が集まって一緒に番組を見るなどし、盛り上がりがある。番組のことを話題にすることも多く、地域コミュニティの形成に役立っている。	A		A

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	委託料・負担金	7,500	一般財源7,500
(平成24年度)	予算	委託料・負担金	7,533	一般財源7,533
(平成25年度)	計画	委託料・負担金	7,533	一般財源7,533
(平成26年度)	計画	委託料・負担金	7,533	一般財源7,533

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P70) ②電子自治体への体制づくり	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	- 電子自治体への体制づくりの推進を図り、平成23年度では災害時要援護者台帳管理システムを導入した。 - 障害者自立支援システム、子ども手当システム、保育料システム、住民記録システムの改修を行った。
成果等	- 完全な電子自治体には程遠いものの、電子自治体の取組みを着実に進めることができた。 - 災害時要援護者台帳管理システムを導入したことにより、要援護者の状況、災害時の支援等、情報管理の基礎が構築された。 - 各システムを改修したことにより、事務の効率化が図れた。
課題	- 国の電子自治体への方針に基づき、OSやシステムの電子決済を検討する必要がある。 - 現在のシステム構築から5年以上経過し、機器更新の検討が必要になる。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	電子自治体への取組みは、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	システム導入や改修により、電子自治体体制への基盤整備が進んだ	B		B
関連波及効果	情報の共有化が図られた	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)	
平成23年度	実績	電算システム	43,886	国県支出金 一般財源	5,176 38,710
(平成24年度)	予算	電算システム	28,750	国県支出金 一般財源	1,394 27,356
(平成25年度)	計画	電算システム	43,750	一般財源	43,750
(平成26年度)	計画	電算システム	28,750	一般財源	28,750

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(仲原)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施 策	(P70) ③個人情報の保護	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・パスワードによる他課情報の閲覧防止、ウイルス対策ソフトの導入等の施策を実施し、情報漏洩の防止に努めた。 ・情報セキュリティ研修を実施した。
成果等	・個人情報保護の取組みの重要性を、職員に周知することができた。
課題	・電子申請や電子決済が進めば、更なるセキュリティ対策を講じる必要がある。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報漏洩防止のため、個人情報保護は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	ウイルス対策ソフトを導入した	B		B
目標等の達成度	情報セキュリティ研修を実施し、職員の啓発を図った	B		B
関連波及効果		C		C

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	ウイルス対策ソフト使用料	607	一般財源 607
(平成24年度)	予算	ウイルス対策ソフト使用料	596	一般財源 596
(平成25年度)	計画	ウイルス対策ソフト使用料	596	一般財源 596
(平成26年度)	計画	ウイルス対策ソフト使用料	607	一般財源 607

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(長谷)

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P70) ①自治基本条例推進委員会による推進	実施期間	継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・推進委員会(5回)、職員プロジェクト(2回)開催した。 ・推進委員会では、住民投票条例の検討、小学6年生への自治基本条例説明会の開催、村長への提言及び回答内容の実施状況の検証などを行った。 ・規定の委員会の他、先進地視察として北栄町へ研修に出かけたり、自主的に研修会なども行った。 ・広報誌、ホームページを活用し、自治基本条例の条文説明、推進委員会の開催状況などの情報提供を実施した。 ・ふれあいフェスタにて自治基本条例についてPRするため展示を行った。
成果等	・推進委員会の開催、また広報誌、ホームページを活用し、情報を掲載することにより行政・議会・村民に対して「自治基本条例」の意識づけに努めた。 ・村づくりのルールができたことで、行政職員の意思統一が図られ、業務等について広報誌、ホームページ、CATV等を活用して、情報提供に努めた。
課題	・村民への更なる周知を図るため、広報誌、ホームページ、CATV等、さまざまな方法で情報提供する必要がある。 ・条例の浸透にはさらなる広報活動や、行政内における点検や見直しが必要である。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要性	村の最高規範として、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	推進委員の自主的な研修として先進地視察を実施した。	A		A
目標等の達成度	広報誌、ホームページ、CATV等を活用し情報提供に努めた。	B		B
関連波及効果	実行委員会組織で行うイベントの実施など、村民と協働して行った。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績	報酬	153	一般財源 153
(平成24年度)	予算	報酬	180	一般財源 180
(平成25年度)	計画	報酬	180	一般財源 180
(平成26年度)	計画	報酬	180	一般財源 180

その他意見等

--

第6次総合計画施策評価(H23)

担当課(総務課) 担当者(長谷)

第4部 計画の推進			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P70) ②住民投票条例の制定	実施期間	H19～ 継続	団体等	

平成23年度実施状況

実施状況	・推進委員会にて住民投票条例の検討を行った。また、職員プロジェクトチーム等内部で協議した。 ・パブリックコメントを実施し、村民から意見を募集した。(提出された意見は1件) ・住民投票条例を制定した。
成果等	・住民投票条例の制定を行い、一定の手続きにより住民投票が実施できる仕組みを整えた。
課題	・住民投票条例について周知を図るため、広報誌、村ホームページ等を活用し、情報提供に努める。 ・住民投票を実施するため必要な住民投票条例施行規則の検討を行う。

平成23年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	住民の意見を直接問う住民投票条例を制定することは、極めて重要である。	A		A
コストパフォーマンス	推進委員及び職員等で協議し目標を達成した。	A		A
目標等の達成度	自治基本条例第34条に基づき、常設型の住民投票条例を制定した。	A		A
関連波及効果	自治基本条例を周知するとともに住民投票条例の制定についても情報提供に努めた。	B		B

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成23年度	実績		—	V-10に計上
(平成24年度)	予算		—	V-10に計上
(平成25年度)	計画		—	V-10に計上
(平成26年度)	計画		—	V-10に計上

その他意見等

--